

令和 4 年 度

主 要 施 策 成 果 説 明 書

日 南 市

ま え が き

この「主要施策成果説明書」は、地方自治法第 233 条第 5 項の規定により、令和 4 年度の決算に係る主要な施策の成果について説明する書類として提出するもので、日南市重点戦略プランの体系に沿って作成いたしました。

令和 4 年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、「新しい生活様式」に対応するための感染症対策や生活支援、雇用継続などの様々な対策を講じてまいりましたが、感染拡大から 3 年が経ち、令和 5 年 5 月に新型コロナウイルス感染症の法的位置づけが「5 類感染症」へ移行され、日常生活の回復は着実に進んでいます。

また、東九州自動車道「清武南～日南北郷」間の開通により輸送時間の大幅な短縮が図られ、産業・物流、観光などの分野において効果が期待されます。

こうした変化を見据え、コロナ禍からの地域経済の回復を図るとともに、「エネルギー価格高騰・物価高騰」という新たな課題から、市民、事業者を守るため、「市民との対話」を重要な施策と位置づけ、人づくり、地域づくりによる、「人とまちがキラリ輝く 元気な日南市」に向けた取組を推進してまいりますので、御理解と御協力をお願い申し上げます。

令和 5 年 9 月 4 日

日南市長 高 橋 透

目 次

令和4年度一般会計決算の概要

第 1	決算収支の状況	1
第 2	決算規模の状況	1
第 3	一般会計決算額と地方財政状況調査における普通会計決算額	2
第 4	歳入の状況	3
第 5	歳出の状況	5
第 6	財政指標	7

令和4年度主要施策の成果

第 1	重点施策	10
戦略 1	住民による住民のための地域づくり戦略	10
戦略 2	次世代育成戦略	18
戦略 3	働く場創出と働く人確保戦略	20
戦略 4	未来の暮らしを創造するまちづくり戦略	26
第 2	その他施策(分野別)	32
1	農業の振興	32
2	林業の振興	33
3	水産業の振興	34
4	商工業の振興	35
5	観光の振興	36
6	学校教育	37
7	歴史的資源・地域文化	40
9	スポーツ	41
10	国際交流・姉妹都市交流	42
11	健康づくり	43
12	地域医療体制	44
13	高齢者福祉	45

14	子育て	47
15	障がい者（児）福祉	48
16	地域福祉・社会保障	49
18	地域自治・市民活動・協働	50
19	環境保全・美化推進	51
20	住環境・景観	53
21	上下水道・生活排水処理	54
22	防災・危機管理	55
23	消防・救急	56
24	地域安全・交通安全	57
26	幹線道路・重要港湾	58
27	生活道路・公共交通	59
30	行政組織	61
第 3 新型コロナ対策		63

令和４年度一般会計決算の概要

第１ 決算収支の状況

令和４年度の一般会計決算額は、

歳入総額 373 億 6,233 万 6 千円

歳出総額 359 億 7,350 万 5 千円

差 引 13 億 8,883 万 1 千円 となります。

これから、令和５年度への繰越事業のための繰り越すべき財源 8 億 2,523 万 8 千円を差し引きますと、実質収支では 5 億 6,359 万 3 千円の黒字となります。

(単位 千円、%)

区 分	令和４年度	令和３年度	比 較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額 A	37,362,336	38,284,796	△922,460	△2.4
歳 出 総 額 B	35,973,505	37,067,635	△1,094,130	△3.0
歳入歳出差引額 A－B C	1,388,831	1,217,161	171,670	14.1
翌年度に繰り越 す べ き 財 源 D	825,238	213,111	612,127	287.2
実 質 収 支 C－D E	563,593	1,004,050	△440,457	△43.9

第２ 決算規模の状況

令和４年度の決算規模については、新庁舎建設事業やふるさと応援寄附金事業が増となったものの、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業や子育て世帯への臨時特別給付金給付事業などの新型コロナウイルス感染症関連事業の扶助費の減等により、前年度に比べ、10 億 9,413 万円の減となりました。

第3 一般会計決算額と地方財政状況調査における普通会計決算額

一般会計決算額と地方財政状況調査において公表される普通会計決算額については、決算収支、歳入内訳、目的別歳出内訳、性質別歳出内訳等の数値が、総務省の定めた基準により調整されるため異なります（令和4年度においては一致。）。

なお、地方財政状況調査は、地方自治法第252条の17の5第1項及び第2項に基づいて毎年実施され、集計・分析のうえ、地方財政法第30条の2の規定により、「地方財政の状況」（いわゆる「地方財政白書」）として毎年度国会に報告されるとともに、都道府県決算状況調、市町村別決算状況調、地方財政統計年報等として公表されております。

（単位 千円）

区 分	普 通 会 計 ①	一 般 会 計 ②	差 額 ①－②
歳 入 総 額 A	37,362,336	37,362,336	
歳 出 総 額 B	35,973,505	35,973,505	
歳入歳出差引額 A－B C	1,388,831	1,388,831	
翌年度に繰り越 す べ き 財 源 D	825,238	825,238	
実 質 収 支 C－D E	563,593	563,593	

※地方財政状況調査では、介護保険特別会計の介護保険事業費補助金（システム改修事業）を普通会計で決算するため、一般会計決算額と差額が生じますが、令和4年度においては該当ありませんでした。

以下、歳入の状況、歳出の状況及び主要施策の成果につきましては、地方財政状況調査における普通会計決算額の数値によるものです。

第4 歳入の状況

【 歳 入 】

(単位 千円 %)

区分			令和４年度		令和３年度		比較		
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
一般財源	地 方 税		5,618,349	15.0	5,483,532	14.3	134,817	2.5	
	地 方 譲 与 税		354,604	1.0	324,374	0.9	30,230	9.3	
	利 子 割 交 付 金		1,054	0.0	2,682	0.0	△ 1,628	△ 60.7	
	配 当 割 交 付 金		13,724	0.0	19,097	0.1	△ 5,373	△ 28.1	
	株式等譲渡所得割交付金		11,108	0.0	19,490	0.1	△ 8,382	△ 43.0	
	地 方 消 費 税 交 付 金		1,287,402	3.5	1,266,891	3.3	20,511	1.6	
	ゴルフ場利用税交付金		9,854	0.0	9,095	0.0	759	8.3	
	自 動 車 取 得 税 交 付 金		—	—	—	—	0	0.0	
	自動車税環境性能割交付金		13,023	0.0	14,319	0.0	△ 1,296	△ 9.1	
	法 人 事 業 税 交 付 金		81,145	0.2	60,226	0.2	20,919	34.7	
	地 方 特 例 交 付 金		40,509	0.1	130,510	0.3	△ 90,001	△ 69.0	
	地 方 交 付 税		9,453,526	25.3	9,501,839	24.8	△ 48,313	△ 0.5	
	内 訳	普 通 交 付 税	8,362,881	22.4	8,473,929	22.1	△ 111,048	△ 1.3	
		特 別 交 付 税	1,090,645	2.9	1,027,910	2.7	62,735	6.1	
	計			16,884,298	45.1	16,832,055	44.0	52,243	0.3
特定財源等	交通安全対策特別交付金		7,406	0.0	8,598	0.0	△ 1,192	△ 13.9	
	分 担 金 及 び 負 担 金		304,806	0.8	280,889	0.7	23,917	8.5	
	使 用 料 及 び 手 数 料		458,575	1.3	454,890	1.2	3,685	0.8	
	国 庫 支 出 金		5,568,288	14.9	7,197,827	18.8	△ 1,629,539	△ 22.6	
	都 道 府 県 支 出 金		2,490,088	6.7	3,574,217	9.3	△ 1,084,129	△ 30.3	
	財 産 収 入		262,330	0.7	206,160	0.5	56,170	27.2	
	寄 附 金		3,105,534	8.3	3,269,723	8.6	△ 164,189	△ 5.0	
	繰 入 金		1,970,331	5.3	1,081,950	2.8	888,381	82.1	
	繰 越 金		1,217,161	3.3	1,082,286	2.8	134,875	12.5	
	諸 収 入		1,022,817	2.7	1,051,524	2.8	△ 28,707	△ 2.7	
	市 債		4,070,702	10.9	3,245,419	8.5	825,283	25.4	
	内 訳	臨 時 財 政 対 策 債	201,902	0.5	720,319	1.9	△ 518,417	△ 72.0	
		そ の 他	3,868,800	10.4	2,525,100	6.6	1,343,700	53.2	
	計			20,478,038	54.9	21,453,483	56.0	△ 975,445	△ 4.5
	(歳 入 合 計)			37,362,336	100.0	38,285,538	100.0	△ 923,202	△ 2.4

歳入決算額は、373 億 6,233 万 6 千円で、前年度に比べ 9 億 2,320 万 2 千円（2.4%）の減となりました。

この内訳をみますと、一般財源は 0.3%の増、特定財源等は 4.5%の減となっています。以下、主なものについては、次のとおりです。

- (1) 市税は、市民税のうち個人均等割（③8,244 万 4 千円⇒④8,149 万 9 千円）が減となったものの、入湯税（③810 万 7 千円⇒④1,135 万円）や、市民税のうち法人税割（③1 億 9,654 万 5 千円⇒④2 億 828 万 5 千円）が増となったため、全体で 2.5%の増となりました。
- (2) 地方交付税は、特別交付税（③10 億 2,791 万円⇒④10 億 9,064 万 5 千円）が増となったものの、令和 3 年度に創設された基準財政需要額の臨時費目のうち、「臨時財政対策債償還基金費」の廃止により、普通交付税（③84 億 7,392 万 9 千円⇒④83 億 6,288 万 1 千円）が減となり、全体で 0.5%の減となりました。
- (3) 使用料及び手数料は、公営住宅使用料（③2 億 3,797 万 4 千円⇒④2 億 3,146 万 3 千円）や、一般廃棄物処理手数料（③9,989 万 5 千円⇒④9,720 万 8 千円）が減となったものの、飼肥城由緒施設使用料（③1,120 万 4 千円⇒④1,922 万 5 千円）や、海水浴場施設使用料（③54 万 1 千円⇒④205 万 9 千円）などの増により、全体で 0.8%の増となりました。
- (4) 国庫支出金は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業費補助金（③0 円⇒④4 億 2,015 万円）が皆増となったものの、住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費補助金（③7 億 7,530 万円⇒④1 億 3,780 万円）や、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金（③7 億 3,420 万円⇒④0 円）の減などにより、全体で 22.6%の減となりました。
- (5) 県支出金は、感染症対策営業時間短縮要請協力金事業費補助金（③7 億 3,102 万 3 千円⇒④0 円）や、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金（③3 億 7,921 万 5 千円⇒④0 円）の皆減、種子島周辺漁業対策事業費補助金（③5,554 万 2 千円⇒④1,445 万 7 千円）の減などにより、全体で 30.3%の減となりました。
- (6) 財産収入は、分収造林立木売払収入（③1,642 万 7 千円⇒④376 万 3 千円）が減となったものの、土地建物売払収入（③5,880 万 6 千円⇒④1 億 3,514 万 6 千円）の増などにより、全体で 27.2%の増となりました。
- (7) 寄附金は、ふるさと応援寄附金（③24 億 1,348 万 3 千円⇒④29 億 9,970 万円）が増となったものの、篤志家等からの寄附金（③8 億 5,324 万円⇒④1 億 403 万 4 千円）の減により、全体で 5.0%の減となりました。
- (8) 繰入金は、財政調整基金繰入金（③0 円⇒④5 億 742 万 6 千円）や、公共施設等整備基金繰入金（③1 億 934 万 8 千円⇒④2 億 8,108 万 7 千円）の増などにより、全体で 82.1%の増となりました。
- (9) 市債は、臨時財政対策債（③7 億 2,031 万 9 千円⇒④2 億 190 万 2 千円）の減や、公営住宅建設事業債（③1 億 2,470 万円⇒④0 円）が皆減となったものの、新庁舎建設事業債（③9 億 8,400 万円⇒④24 億 100 万円）の増などにより、全体で 25.4%の増となりました。

第5 歳出の状況
【 歳 出 】

区分		令和4年度		令和3年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	4,701,158	13.1	4,768,227	12.8	△ 67,069	△ 1.4
	うち職員給	2,837,817	7.9	2,936,735	7.9	△ 98,918	△ 3.4
	扶助費	7,089,398	19.7	8,071,194	21.8	△ 981,796	△ 12.2
	公債費	2,889,328	8.0	2,851,765	7.7	37,563	1.3
	元利償還金	2,889,328	8.0	2,851,765	7.7	37,563	1.3
	一時借入金利子						
	計	14,679,884	40.8	15,691,186	42.3	△ 1,011,302	△ 6.4
投資的経費	普通建設事業費	5,451,078	15.2	3,787,428	10.2	1,663,650	43.9
	うち補助事業費	894,441	2.5	1,452,459	3.9	△ 558,018	△ 38.4
	うち単独事業費	4,556,637	12.7	2,334,969	6.3	2,221,668	95.1
	災害復旧事業費	623,806	1.7	509,615	1.4	114,191	22.4
	失業対策事業費						
	計	6,074,884	16.9	4,297,043	11.6	1,777,841	41.4
その他の経費	物件費	5,840,103	16.2	5,657,239	15.3	182,864	3.2
	維持補修費	348,181	1.0	373,951	1.0	△ 25,770	△ 6.9
	補助費等	3,268,844	9.1	4,081,234	11.0	△ 812,390	△ 19.9
	うち一部事務組合負担金	122,591	0.3	117,672	0.3	4,919	4.2
	繰出金	2,752,542	7.6	2,821,191	7.6	△ 68,649	△ 2.4
	投資・出資・貸付金	425,256	1.2	424,900	1.2	356	0.1
	積立金	2,583,811	7.2	3,721,633	10.0	△ 1,137,822	△ 30.6
	計	15,218,737	42.3	17,080,148	46.1	△ 1,861,411	△ 10.9
歳出合計		35,973,505	100.0	37,068,377	100.0	△ 1,094,872	△ 3.0

歳出決算額は、359 億 7,350 万 5 千円で、前年度に比べ 10 億 9,487 万 2 千円（3.0%）の減となりました。

この内訳をみますと、義務的経費は 6.4%の減、投資的経費は 41.4%の増、その他の経費は 10.9%の減となっています。

以下、主なものについては、次のとおりです。

- (1) 人件費は、一般職人件費（児童福祉施設費（公立保育所に係る人件費））（③1 億 5,229 万 1 千円⇒④1 億 2,715 万 3 千円）の減や、庶務事務費のうち特別職の退職手当（③1,918 万 3 千円⇒④0 円）の皆減などにより、全体で 1.4%の減となりました。
- (2) 扶助費は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業（③7 億 3,590 万円⇒④30 万円）や、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業（③7 億 9,850 万円⇒④1 億 3,780 万円）の減などにより、全体で 12.2%の減となりました。
- (3) 公債費は、利子（③1 億 3,196 万 5 千円⇒④1 億 1,621 万 2 千円）が減となったものの、元金（③27 億 1,980 万円⇒④27 億 7,311 万 6 千円）の増により、全体で 1.3%の増となりました。
- (4) 普通建設事業費は、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（③3 億 7,921 万 5 千円⇒④0 円）や、市営住宅長寿命化事業（③2 億 4,529 万円⇒④0 円）の皆減などがあったものの、新庁舎建設事業（③11 億 3,259 万 2 千円⇒④27 億 5,109 万 2 千円）や、（仮称）道の駅北郷整備事業（③154 万 5 千円⇒④1 億 9,771 万 5 千円）の増などにより、全体で 43.9%の増となりました。
- (5) 災害復旧事業費は、その他公共施設・公用施設災害復旧費（③125 万 3 千円⇒④6,907 万 9 千円）や、文教施設災害復旧費（③122 万 7 千円⇒④2,389 万円）の増などにより、全体で 22.4%の増となりました。
- (6) 物件費は、（仮称）道の駅北郷整備事業（③2 億 7,880 万円⇒④97 万 1 千円）の減があったものの、ふるさと応援寄附金事業（③13 億 7,294 万 3 千円⇒④16 億 8,291 万 4 千円）や、電子計算管理費（③1 億 8,728 万 4 千円⇒④3 億 4,514 万 9 千円）の増などにより、全体で 3.2%の増となりました。
- (7) 補助費は、感染症対策営業時間短縮要請協力金事業（③8 億 7,750 万 5 千円⇒④0 円）や、にちなん応援プレミアム付商品券発行事業（③3 億 3,194 万 2 千円⇒④0 円）の皆減などにより、全体で 19.9%の減となりました。
- (8) 積立金は、ふるさと応援寄附金事業（③10 億 3,557 万 3 千円⇒④13 億 1,189 万円）が増となったものの、油津文化遺産振興戸村基金管理費（③8 億円⇒④97 万 1 千円）や、財政調整基金管理費（③9 億 1,877 万 4 千円⇒④5 億 742 万 6 千円）の減などにより、全体で 30.6%の減となりました。

第6 財政指標

本市は、財政構造の弾力性を表す指標である経常収支比率が、令和4年度決算では92.6%で、県内でも高い水準にあり、硬直化した財政状況であります。

また、健全化判断比率のうち、実質公債費比率については、9.6%となっています。

なお、実質公債費比率が18%を超えますと、「公債費負担適正化計画」の策定を求められ、市債の発行については、県の許可が必要となります。

このような状況を踏まえ、多様化する市民のみなさんの要望に対応するため、財政収支や財政指標などの現況及び今後の推移を的確に把握するとともに、限られた財源の中で財政規模の適正化を図りながら、重点的・効率的な財政運営に努めました。

【経常収支比率】 92.6%

経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費などの毎年経常的に支出される特定の財源を持たない経費）を経常一般財源（毎年経常的に収入される一般財源）で割ったものです。比率が低いほど臨時的な経費（投資的経費など）にまわす財源を確保できることになり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して、財政構造の弾力性が低いということになります。

【健全化判断比率】

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、令和4年度決算に基づく健全化判断比率（①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率）の4つの指標は次のとおりです。

(単位 %)

区 分	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	— (△ 3.63)	12.74	20.00
② 連結実質赤字比率	— (△15.50)	17.74	30.00
③ 実質公債費比率	9.6	25.0	35.0
④ 将来負担比率	61.7	350.0	

備考

※1 「実質赤字比率」の「—」は、実質赤字額がないことを示します。

※2 「連結実質赤字比率」の「—」は、連結実質赤字額がないことを示します。

※3 黒字の場合は、参考値として下段に比率を（ ）で表示しています。

① 実質赤字比率

標準財政規模に対する、一般会計等の実質赤字額の割合です。

② 連結実質赤字比率

標準財政規模に対する、一般会計等及び国民健康保険特別会計などの特別会計の実質赤字額と水道事業会計などの公営企業会計の資金不足額を連結させた額の割合です。

③ 実質公債費比率

標準財政規模に対する、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金（公営企業会計で支払った元利償還金に充てた一般会計等からの繰出金や一部事務組合が支払った元利償還金に対する負担金など）の割合です。

④ 将来負担比率

標準財政規模に対する、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（地方債の残高、公営企業会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額、退職手当引当金など）の割合です。

⑤ 早期健全化基準

4つの健全化判断比率のうち一つでも基準以上である場合、財政健全化計画を策定して、自主的な財政再建に取り組むことになります。

⑥ 財政再生基準

3つの健全化判断比率（①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率）のうち一つでも基準以上である場合、財政再生計画を策定して、国の監督の下、財政再建に取り組むことになります。

【財政力指数】 0.40

基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値の3か年の平均値で表わされる指数です。財政力指数が小さいほど地方税の収入能力は低く、普通交付税への依存度は高いということになります。

【標準財政規模】 155 億 2,164 万 5 千円

一般財源の標準的大きさを示す指標で、実質収支比率、実質公債費比率、連結実質赤字比率、将来負担比率などの基本的な財政指標や財政健全化指標の分母となる重要な数値です。その大きさは、「標準税収入額等＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額」で求められます。

【形式収支（歳入歳出差引額）】 13 億 8,883 万 1 千円

歳入総額から歳出総額を差し引いたものです。年度内に収入された現金と支出された現金の差額になります。

【実質収支】 5 億 6,359 万 3 千円

形式収支から継続費や繰越明許費に伴って翌年度に繰り越すべき財源（当年度ではなく翌年度に属する）を控除して求めます。この実質収支が黒字の場合、黒字団体といい、赤字になると赤字団体といいます。

【実質収支比率】 3.6%

実質収支額を標準財政規模で割って得られる比率で、大きければ良いというものではなく、通常3～5%程度が望ましいとされています。

戦略①

住民による住民のための地域づくり戦略

地域住民や企業、団体、行政などの広範な関係者が、
パートナーシップを深化させ、
自分たちの手で
市民の生命を守り、市民に安心をもたらし、
医療、介護、災害、貧困、認知症、防犯などの
様々な課題解決の取組を通じ、
強靱かつ持続可能な地域づくりを行います。

■重点施策 ～ 戦略① 「住民による住民のための地域づくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	災害対応物資整備事業 (危機管理室)	10,255	日南市災害備蓄計画に基づき、物資の備蓄を行いました。 1 令和4年度 導入実績 (1) 保存食 16,230食分 (2) 飲料水 7,380L (0.5L-14,760本) (3) 野菜ジュース 114L (0.19L-600本) (4) 粉ミルク 160箱 (約1,600回分) (5) 粉ミルク (アレルギー対応) 16缶 (約1,000回分) (6) 離乳食 48食分 ほか 2 主な備蓄状況 (3/31現在) (1) 保存食 35,906食分 (2) 粉ミルク 3,064回分 (3) 飲料水 30,591L (4) 備蓄用毛布 3,600枚 (5) トイレ袋 39,700回分 3 備蓄倉庫リース (1) 防災公園内プレハブ倉庫 1棟 129.6㎡
2	津波対策緊急整備事業 (危機管理室)	2,403	大規模災害などが発生した際に、迅速な避難ができるように、既存の避難路について、手すりの設置と倒木の撤去を行いました。 1 避難路修繕等の実績 (1) 塩鶴、目井津、栄松地区避難路等 4か所
3	防災行政無線デジタル化整備事業 (危機管理室)	103,833	災害などが発生した場合、沿岸部のみならず、内陸部における情報伝達の多層化(戸別受信機と屋外拡声子局)を図るため、令和3年度に実施した音達調査等をもとに防災行政無線の屋外拡声子局を整備しました。 1 調査設計委託料 (1) 屋外拡声子局設置のための施工監理委託 2 工事請負費 (1) 屋外拡声子局設置工事 15か所 ① 北郷5局、南郷4局、飢肥3局、東郷、酒谷、細田各1局
4	地域防災力向上支援事業 (危機管理室)	5,581	自主防災組織の体制整備について各自治会に呼びかけるとともに、自主防災組織の育成強化による地域防災力の向上を図るため、防災専門官を中心に、地域の防災講話や避難訓練に取り組み、加えて、地域の防災リーダーの育成を図るため、防災士の資格取得に対して支援を行いました。 また、避難訓練や高齢者の避難対策訓練等を行う自治会に対して、必要な防災資機材の整備に係る支援を行いました。 1 自主防災組織の組織率 (1) 令和2年度 94.8% (2) 令和3年度 94.8% (3) 令和4年度 96.7% 2 減災力強化推進事業費補助金 (1) 整備地区：板敷1区、釈迦尾ケ野、中央区、目井津、栄松 (2) 整備の内容：発電機、リヤカー、投光機、避難テントほか 3 防災士養成事業費補助金 (1) 補助金交付人数 8名

■重点施策 ～ 戦略① 「住民による住民のための地域づくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
5	地域内自治推進事業 (地域自治課)	10,965	地域の課題解決や住み良いまちづくりを行う、市内9地区の地域連携組織に対し、運営及び活動支援等を行いました。 1 地域いきいき活動支援交付金 6,616千円 (1) 東郷地域協議会 (H20. 1設立) (2) 酒谷地区むらおこし推進協議会 (H22. 8設立) (3) 細田地域づくり協議会 (H23. 3設立) (4) 鶴戸倶楽部 (H24. 3設立) (5) 北郷まちづくり協議会 (H25. 3設立) (6) 城下町飢肥まちづくり協議会 (H25. 7設立) (7) 油津地域協議会 (H25. 11設立) (8) なんごう活気粋協議会 (H25. 12設立) (9) あがたまちづくり (H26. 5設立) 2 その他 賃金、保険料、旅費 他 4,349千円
6	エリア9強化事業 (地域自治課)	6,321	地域連携組織が自主的に取組む地域の課題解決や地域住民の交流、コミュニティ再生などの活動に対して支援し、地域の活性化及び住民自治の推進を図りました。 1 地域を創る交付金 (1) 東郷地域協議会 (5事業) (2) 酒谷地区むらおこし推進協議会 (2事業) (3) 細田地域づくり協議会 (2事業) (4) 鶴戸倶楽部 (1事業) (5) 北郷まちづくり協議会 (6事業) (6) 城下町飢肥まちづくり協議会 (5事業) (7) 油津地域協議会 (4事業) (8) なんごう活気粋協議会 (5事業) (9) あがたまちづくり (3事業)
7	地域未来づくり支援事業 (地域自治課)	2,977	地域課題を、地域の支え合いの力で解決するための取り組みに対し、①地域課題の合意形成、②事業計画の策定、③事業計画の実施に際し、進め方やアドバイス、計画の実施をお手伝いするコーディネーターの派遣事業を実施しました。 1 派遣地域：酒谷地区 2 座談会実施回数：10回（各地区1回） 3 実証事業 (1) 買い物お出かけ支援 2回 21人 (2) 酒谷棚田まつり送迎支援 8人 (3) ゴミ出し支援 6人
8	国民健康保険特別会計繰出金 (市民課)	640,011	国民健康保険財政の安定的な運営を図るため、低所得者等への公費支援である保険基盤安定負担金や国保財政安定化支援、出産育児一時金、事務費等に係る市負担分の繰出しを行いました。 1 保険基盤安定負担金 (1) 保険者支援分 国 2分の1、県 4分の1、市 4分の1 (2) 保険税軽減分 県 4分の3、市 4分の1 2 出産育児一時金 市 3分の2 3 国保財政安定化支援事業 普通交付税算定額 4 未就学児均等割保険料 国 2分の1、県 4分の1、市 4分の1 5 事務費等 市 全額

■重点施策 ～ 戦略① 「住民による住民のための地域づくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
9	後期高齢者医療広域 連合事業 (市民課)	758,024	後期高齢者医療に係る療養の給付に要する費用を負担しました。 1 後期高齢者医療療養給付費負担金 公費負担分 5割 内訳 国 12分の3、 国庫調整交付金 12分の1 県 12分の1、 市町村 12分の1 (参考) 後期高齢者医療に係る療養の給付に要する費用は、公費5割、後期高 齢者支援金(国保・健保組合等)4割、後期高齢者の保険料1割で負担 されています。
10	後期高齢者医療特別 会計繰出金 (市民課)	330,020	後期高齢者医療特別会計を運営するため、宮崎県後期高齢者医療広域 連合の組織の運営経費や制度運営に伴う一般事務費のための共通経費負 担金、低所得者等の保険料を公費により補てんする保険基盤安定負担金 など、必要額の繰出しを行いました。
11	健康福祉センター (南郷) (南郷町地域振興センター)	10,652	南郷健康福祉センターは、市民の健康づくりや生きがいづくりを推進 するための保健・福祉・介護等の拠点施設として、市民の健康増進と介 護に陥らないための各種事業や教室、さらには子どもの健診等に利用さ れました。 1 令和4年度利用者数 (1) トレーニング室 6,932人 (2) 会議室 6,259人 (3) デイサービス、相談室など 4,518人 合計 17,709人
12	重度心身障がい者 (児)医療費助成事業 (福祉課)	170,699	身体障害者手帳1級から3級所有者、重度の知的障がい者に対し、医療 費の一部を助成しました。 1 対象者 1,767人
13	特別障がい者手当等 給付事業 (福祉課)	25,035	心身の重度障がいにより、日常生活において、常時介護を必要とする 在宅者に対して、手当を支給しました。 1 特別障がい者手当 延604人 2 障がい児福祉手当 延550人 3 福祉手当 延24人
14	日南串間地域障害支 援区分等認定審査会 経費 (福祉課)	2,008	認定調査による一次判定結果、医師意見書及び認定調査特記事項を踏 まえ、認定審査会において障害支援区分に関する審査及び判定を行いま した。 1 審査件数 159件
15	高齢者クラブ連合会 活動助成事業 (長寿課)	5,814	高齢者の健康、友愛、奉仕の理念に基づいた自立を促進する「生きが いと健康づくり」活動を展開し、これまでの経験、知識、技能を生かし た活動を行う高齢者クラブに対し助成しました。 1 クラブ数 71クラブ
16	独居高齢者等見守り 事業 (長寿課)	113	一人暮らしの高齢者等を訪問する連絡員との連携を図りました。 1 愛の訪問連絡員登録高齢者数 753人 2 連絡員数 570人
17	シルバー人材セン ター事業 (長寿課)	7,150	高齢者の生きがいの充実と、豊富な社会経験や能力を引き続き発揮で きる就労の場を提供するため、シルバー人材センターに対し助成しまし た。 1 会員数 274人

■重点施策 ～ 戦略① 「住民による住民のための地域づくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
18	ファミリーサポート センター事業 (こども課)	2,300	子育て中の保護者が、仕事と育児を両立できたり、子育てを楽しめる環境を整備するため、こどもの一時預かりや送迎等の事業を実施しました。 1 利用会員：167名 2 援助会員：69名 3 両方会員：11名 4 援助活動件数：257件
19	きめ細やかな子ども 見守り事業 (こども課)	6,751	要保護児童対策地域協議会の調整機関内に調整担当職員及びこども家庭支援員を配置し、相談体制の強化を図るとともに、要保護児童の早期発見、早期対策、児童虐待の予防について児童相談所、学校、保育所等の関係機関及び庁内関係課と連携して総合的に支援する取り組みを行いました。 1 相談実件数 294件 ※うち虐待相談件数 154件
20	こども見守り・宅食 等支援事業 (こども課)	6,434	経済的事情を抱える世帯等へ、食材や日用品などを定期的に提供する活動を通じて、こどもの見守り体制を強化する取り組みを支援しました。 1 対象者：延べ531世帯 1,770名
21	健康にちなん21推 進事業 (健康増進課)	537	市民が、健康で自分のことが自分でできる自立した生活を目指して、「健康にちなん21（第二次）計画」による各種保健事業を実施しました。 また、自治会の健康づくり推進員や関係団体と連携し、健康づくり情報の発信・共有、健(検)診受診の呼びかけなどを実施しました。
22	健康寿命延伸事業 (健康増進課)	602	健康づくり活動の一層の促進を図るため、特定健康診査の受診率向上が顕著な自治組織や、積極的に健康づくり活動を実践している団体を表彰しました。 また、「健康ポイント事業」として、特定健診やがん検診等を受診し申請した方にポイントを付与し、抽選で記念品（地元特産品等）を贈呈するといった、個人へのインセンティブの提供にも取り組みました。
23	がん検診推進事業 (健康増進課)	862	子宮頸がん、乳がん検診について、特定の年齢の方（子宮頸がん20歳、乳がん40歳）に、検診費用が無料となるがん検診無料クーポン券を送付し、がん検診の受診促進を図り、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を実施しました。 また、国のがん検診総合支援事業の実施要綱で定められている対象者のうち、予約票未提出者で、過去5年間に受診歴がある方にハガキを郵送し、再勧奨を行い、受診の促進を図りました。 1 受診者数 (1) 子宮頸がん検診 19人 (2) 乳がん検診 43人 (3) 受診勧奨者へのハガキ送付数 3,326通

■重点施策 ～ 戦略① 「住民による住民のための地域づくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
24	多面的機能支払交付金事業 (農村整備課)	110,246	農業・農村の持つ国土保全、水源のかん養、景観形成等の多面的機能が発揮されることを目的として、農地の維持管理や農業用施設の保全管理、及び長寿命化を図る活動に対して、支援を行いました。 1 活動費交付 105,854 千円 (1) 農地維持活動 42 組織 42,144 千円 (2) 資源向上(共同)活動 18 組織 19,580 千円 (3) 資源向上(長寿命化活動) 43 組織 44,130 千円 (国 50 % 52,926 千円) (県 25 % 26,464 千円) (市 25 % 26,464 千円) 2 事業推進事務費 4,392 千円 (1) 推進交付金 3,697 千円 (国 100 % 3,697 千円) (2) その他事務費 695 千円
25	農村地域防災減災事業 (農村整備課)	51,905	異常気象による豪雨や地震等により、農業用ため池が被災した場合、周辺農地や住宅地への甚大な被害が想定されることから、県営事業により、3つのため池の改修整備を実施しています。また、農業用ため池の機能を有しなくなった、1つのため池を廃止する工事を実施し、重点ため池についての劣化状況調査を実施しました。 1 県営事業負担金 10 % 19,090 千円 (1) 対象県営事業 【工事】(改修整備) ①野中ため池 ②河ヶ迫ため池 ③七迫ため池 190,900 千円 (国 55 % 104,995 千円) (県 35 % 66,815 千円) (市 10 % 19,090 千円) 2 団体営事業 32,815 千円 (1) 対象市営事業 【工事】(廃止) ①宮越ため池 3,100 千円 (国 100 % 3,100 千円) 【委託】(事業計画・測量) ①桜ヶ丘地区用排水路 ②穴越ため池 22,200 千円 (国 100 % 22,200 千円) 【委託】(劣化状況評価) ①神田池 他9池 7,500 千円 (国 100 % 7,500 千円) 【協議会】 環境情報協議会 15 千円 ①桜ヶ丘地区用排水路 ②穴越ため池 15 千円
26	水産業強化支援事業 (水産林政課)	8,910	鵜戸地区海域のイセエビの生息環境の拡大を図るため、鵜戸漁港地先に自然石を投入し、魚礁(つきいそ)を整備しました。 1 魚礁(つきいそ)整備事業 (1) 事業費 8,910千円(工事請負費) (2) 補助金 4,455千円(補助率1/2) (3) 事業内容 ① 工事内容 ア 材質：自然石 イ 規模：(幅)26.00m×26.00m×(高さ)1.50m=1,014空³

■重点施策 ～ 戦略① 「住民による住民のための地域づくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明																																																																																			
27	木造住宅耐震化普及 促進事業 (財産マネジメント課)	4,712	民間戸建木造住宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震災害に強い町づくりを目的とし、昭和56年5月以前の旧建築基準法に基づいて建築された対象戸建木造住宅の所有者に対し、市の広報誌及びホームページにおいて本制度の案内と募集を行うと共に、対象者へダイレクトメール851通の送付を行い、当該木造住宅の耐震診断・耐震設計・耐震改修の各補助制度の利用を申請された方に対して、費用の一部を補助金として交付しました。 1 事業費補助金 4,712千円 (1) 耐震診断 (7件) 639千円 (2) 耐震改修 (4件) 4,000千円 2 その他事務費 73千円																																																																																			
28	水質浄化対策事業 (下水道課)	3,443	生活排水の適切な処理の推進を図るため、浄化槽の設置者に対して補助金を交付しました。 1 補助金交付件数10件																																																																																			
29	放課後子ども教室事業 (生涯学習課)	14,826	市内の9小学校の全児童を対象に、学校の余裕教室等を利用して、放課後の安全・安心な子どもの居場所を設け、地域の方々の参画を得て、勉強やスポーツ、文化活動等を実施しました。 放課後子ども教室登録児童数・教育活動サポーター数の推移（人） <table><tr><th rowspan="2">学校名</th><th colspan="3">登録児童数</th><th colspan="3">教育活動サポーター数</th></tr><tr><th>2年度</th><th>3年度</th><th>4年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th><th>4年度</th></tr><tr><td>飢肥小</td><td>51</td><td>59</td><td>51</td><td>5</td><td>8</td><td>8</td></tr><tr><td>桜ヶ丘小</td><td>18</td><td>10</td><td>4</td><td>8</td><td>6</td><td>6</td></tr><tr><td>東郷小</td><td>25</td><td>12</td><td>11</td><td>9</td><td>8</td><td>7</td></tr><tr><td>細田小</td><td>23</td><td>23</td><td>22</td><td>8</td><td>8</td><td>7</td></tr><tr><td>大堂津小</td><td>11</td><td>10</td><td>8</td><td>5</td><td>3</td><td>2</td></tr><tr><td>酒谷小</td><td>5</td><td>7</td><td>6</td><td>1</td><td>2</td><td>2</td></tr><tr><td>南郷小</td><td>48</td><td>79</td><td>64</td><td>10</td><td>14</td><td>11</td></tr><tr><td>潟上小</td><td>8</td><td>9</td><td>12</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td>榎原小</td><td>22</td><td>23</td><td>22</td><td>4</td><td>3</td><td>1</td></tr><tr><td>合計</td><td>211</td><td>232</td><td>200</td><td>53</td><td>55</td><td>47</td></tr></table>	学校名	登録児童数			教育活動サポーター数			2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	飢肥小	51	59	51	5	8	8	桜ヶ丘小	18	10	4	8	6	6	東郷小	25	12	11	9	8	7	細田小	23	23	22	8	8	7	大堂津小	11	10	8	5	3	2	酒谷小	5	7	6	1	2	2	南郷小	48	79	64	10	14	11	潟上小	8	9	12	3	3	3	榎原小	22	23	22	4	3	1	合計	211	232	200	53	55	47
学校名	登録児童数				教育活動サポーター数																																																																																	
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度																																																																																
飢肥小	51	59	51	5	8	8																																																																																
桜ヶ丘小	18	10	4	8	6	6																																																																																
東郷小	25	12	11	9	8	7																																																																																
細田小	23	23	22	8	8	7																																																																																
大堂津小	11	10	8	5	3	2																																																																																
酒谷小	5	7	6	1	2	2																																																																																
南郷小	48	79	64	10	14	11																																																																																
潟上小	8	9	12	3	3	3																																																																																
榎原小	22	23	22	4	3	1																																																																																
合計	211	232	200	53	55	47																																																																																
30	地域学校協働本部事業 (生涯学習課)	5,286	学校と地域との連絡調整を行う地域学校協働活動推進員を配置し、学習支援活動などの学校を支援するボランティア活動に取り組み、教員の児童と向き合う時間の拡充や、地域の教育力の活性化を図りました。 1 地域学校協働本部 10本部（全中学校区） （飢肥、吾田、油津、東郷、細田、鶴戸、酒谷、北郷、南郷、榎原地区） 2 支援活動の主な内容 (1) 学習支援（家庭科の調理実習、校外学習見守りなど） (2) 校内環境整備支援（図書整備、花壇整備など） (3) 登下校見守り (4) 学校行事支援（遠足、運動会、もちつき大会など） (5) クラブ活動支援（おやつ作り、小物作り、裁縫など）																																																																																			
31	若者活躍応援事業 (生涯学習課)	67	市内の若者を対象に、地域を知り、地域の課題に向き合い行動でき、地域コミュニティの更なる強化を担える人材育成を目的とした「1upカレッジ」事業を実施しました。 1 登録者数：18人 延べ受講者数：28人 2 開催回数：5回 3 内容：シーカヤック体験、カツオ料理講習、活動内容協議、次年度活動内容協議、坂元棚田まつり参加																																																																																			

■重点施策 ～ 戦略① 「住民による住民のための地域づくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明																																
32	社会教育振興費 (生涯学習課)	1,348	高齢者教室の開催や、婦人学級の活動支援、家庭教育学級の学習支援などを実施しました。 1 高齢者教室 開催回数：44回 延べ受講者数：603人 2 婦人学級 市内に組織されている7学級の活動を支援 3 家庭教育学級 市内小・中学校の保護者で組織されている20学級の活動を支援 4 親子チャレンジ講座 親子でふれあう体験活動を6回開催																																
33	生涯学習推進事業 (生涯学習課)	2,803	各地域における生涯学習を推進するため、公立公民館等を活用して、市内各地区で講座を開設しました。また、「日南市役所出前講座」や、日南市生涯学習人材登録バンクを活用した「すぐれもん講座」など、市民のニーズに対応する学習メニューの充実に努めました。 1 生涯学習講座 <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催場所</th><th>地区</th><th>講座数</th><th>受講者数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飫肥公民館</td><td>飫肥</td><td>1 講座</td><td>8 人</td></tr> <tr> <td>文化センター</td><td>吾田</td><td>8 講座</td><td>77 人</td></tr> <tr> <td>まなびピア</td><td>油津</td><td>22 講座</td><td>220 人</td></tr> <tr> <td>東郷公民館</td><td>東郷</td><td>1 講座</td><td>10 人</td></tr> <tr> <td>都市農村交流センター</td><td>細田</td><td>1 講座</td><td>13 人</td></tr> <tr> <td>移動公民館「わかすぎ」</td><td>ー</td><td>1 講座</td><td>15 人</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td></td><td>34 講座</td><td>343 人</td></tr> </tbody> </table> 2 出前講座 (1) 日南市役所出前講座 講座数：35講座 受講者数：973人 (2) すぐれもん講座 講座数：36講座 受講者数：841人 (登録講師数：144人・団体)	開催場所	地区	講座数	受講者数	飫肥公民館	飫肥	1 講座	8 人	文化センター	吾田	8 講座	77 人	まなびピア	油津	22 講座	220 人	東郷公民館	東郷	1 講座	10 人	都市農村交流センター	細田	1 講座	13 人	移動公民館「わかすぎ」	ー	1 講座	15 人	合 計		34 講座	343 人
開催場所	地区	講座数	受講者数																																
飫肥公民館	飫肥	1 講座	8 人																																
文化センター	吾田	8 講座	77 人																																
まなびピア	油津	22 講座	220 人																																
東郷公民館	東郷	1 講座	10 人																																
都市農村交流センター	細田	1 講座	13 人																																
移動公民館「わかすぎ」	ー	1 講座	15 人																																
合 計		34 講座	343 人																																

■重点施策 ～ 戦略① 「住民による住民のための地域づくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
34	図書館費 (生涯学習課)	18,430	図書館は、情報の発信の場として、また、生涯学習活動の重要な学びの拠点施設です。 そのため、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を実施しながら、多様化する市民のニーズに応えることができるよう、様々なサービスを展開し、すべての市民が安全・安心に親しみやすく利用しやすい図書館となるような図書館づくりに取り組みました。 1 読書普及活動の推進 (1) イベント・講座の実施 ① 図書館まつり 開催日：11月19日（土） 来場者数：約800人 ② なつやすみおうえん講座 13講座 79人参加 ③ 図書館イベント、講座 66回開催 1,989人参加 (2) おはなし会・読み聞かせ（毎月実施）151回開催 2,067人参加 (3) 「旅する読書」の実施 市内の小中学生がより良い本と出会い、読書の楽しさを知り豊かな感性が育まれることを目的に、読書のスタンプラリーを展開 実施期間：5月1日（日）～3月31日（金） 小学生 50冊達成者：155人・100冊達成者：117人 中学生 15冊達成者： 4人 (4) 読書感想文・感想画コンクール（市内小中学生対象） 応募数：感想文 38点・感想画 248点 2月3日（金）に表彰式。巡回展の開催 (5) 学校との連携 ① 学級文庫（小学校12校）・巡回図書（中学校3校）の実施 ② 職場体験学習の受け入れ (6) 移動図書館車（たいよう号）の運行事業の実施 小学校8校、その他保育所・公民館・福祉施設等28か所巡回 (7) 図書館の情報発信 ① 市広報誌に「図書館だより」を掲載（毎月） ② ホームページ・フェイスブックによる図書館情報の発信 2 蔵書数及び利用状況 (1) 蔵書冊数：296,776冊 本館（飢肥）：87,361冊、まなびピア： 59,241冊 北郷： 86,890冊、南郷： 63,284冊 (2) 貸出者数：35,524人 本館（飢肥）： 9,049人、まなびピア：13,773人 北郷： 3,014人、南郷： 4,266人 移動図書館車： 2,905人、団体： 2,517人 (3) 貸出冊数：184,425冊 本館（飢肥）：41,212冊、まなびピア： 61,766冊 北郷： 12,491冊、南郷： 19,061冊 移動図書館車：14,773冊、団体： 35,122冊
35	図書管理システム事業 (生涯学習課)	7,374	図書管理システムにより、図書資料の適正管理、貸出や返却・検索などがどの館でもできるなど、業務の効率化を図りました。 また、インターネットによる蔵書検索や予約が可能になることで、家庭や職場、学校からの利用が容易になり、地域格差の無いサービスに努めました。
36	救命率向上AED設置事業 (消防本部警防課)	9,880	救急車が現場到着するまでの間、心肺停止状態にある傷病者に対し、その場に居合わせた人が最寄りの公共施設、コンビニエンスストアのAEDを使用することで救命率アップにつながるよう公共施設、コンビニエンスストアにAEDを購入し設置しました。 1 公共施設 61台 2 コンビニエンスストア 20台

戦略②

次世代育成戦略

Society5.0 時代に向けて、
様々なツールを駆使し、課題を見つけ出し、解決し、
AI などでは代替できない柔軟な発想と創造性を持つ
人材を育成することが必要です。

地域課題の解決を通じた探究的な学びの実現や、
地域ならではの新しい価値を創造する人材育成、
若い世代が出会い、交流を深めるきっかけづくりなどにより、
持続可能な社会づくりを地域全体で取り組みます。

■重点施策 ～ 戦略② 「次世代育成戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	障がい児通所支援事業 (福祉課)	270,332	未就学児から高校生までの障がい児が施設を利用し、生活能力の向上のため必要な訓練や集団生活への適応訓練等に係る費用を支給しました。 1 延利用者数 2,211人
2	自殺対策事業 (健康増進課)	311	自殺予防対策のため、市民・市職員・教職員を対象としたゲートキーパー養成講座や、街頭での啓発活動等を実施しました。 1 ゲートキーパー養成講座 5回(参加者数 87名) 2 街頭での啓発活動 2回(チラシ配布等) 3 広報誌への記事掲載 1回
3	GIGAスクール推進事業 (学校教育課)	42,474	タブレット等のICT機器を効果的に活用するため、教職員や児童生徒の操作支援等を行うICT支援員の配置及びタブレット端末の保守等を行いました。 1 タブレット保守委託料 8,122千円 2 ICT支援員配置業務委託 29,568千円 3 通信費、授業目的公衆送信補償金等 1,567千円
4	学校のICTを活用した授業環境高度化推進事業【繰越】 (学校教育課)	2,666	授業映像の配信や遠隔授業などICTを活用した授業環境の高度化を図る機器(マイクスピーカー、タブレットスタンド)を購入しました。
5	いのちの教育推進事業 (学校教育課)	110	子どもたちが、性に関する諸問題に対して適切に意思決定し、行動選択できる力を育てるとともに、命の尊さや育児の大切さ等を学ぶため、市内小・中学校において、いのちの授業を実施しました。
6	将来を担う次世代育成事業 (学校教育課)	10,782	学校教育推進コーディネーター1名を配置し、小・中学生を対象とした夏休みの市塾やキャリア教育を推進するため「よのなか先生」を活用した授業を実施しました。 また、日南市の体育・文化振興及び発展に寄与するため、日南市を代表して全国大会等に参加する市内小・中学校の児童生徒に対し、全国大会等出場激励金を支給いたしました。
7	部活動指導員配置事業 (学校教育課)	2,695	中学校における部活動の指導体制の充実及び教職員の負担軽減を図るため、部活動指導員8名を配置しました。 1 配置校 飢肥中(ソフトテニス)、油津中(バスケットボール)、 吾田中(ソフトテニス男・女、剣道)、東郷中(軟式野球)、 南郷中(弓道)、榎原中(音楽)
8	めざせ小村寿太郎国際塾事業 (学校教育課)	4,377	小学校児童を対象に、小村寿太郎侯を顕彰し、国際感覚を磨き、国際社会に対応できる人材育成と語学力向上を図るため、国際塾を実施しました。 1 塾生 小学5・6年生 15名
9	文化芸術振興費 (生涯学習課)	6,757	市内の文化芸術関係者の団体である日南市文化芸術協会の支援や、日南市美術展の開催など、文化振興に取り組みました。 1 第41回日南市美術展 (1)開催期間:令和4年5月21日(土)～5月29日(日) (2)開催場所:まなびピア (3)出品点数:114点 (4)来場者数:637人

■重点施策 ～ 戦略② 「次世代育成戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
10	文化財保護費 (生涯学習課)	12,238	文化財審議会の開催、指定文化財の草刈りや説明板修繕等の環境整備、アカウミガメの保護・調査、飫肥城歴史資料館企画展の開催、日南市資料館年報・飫肥城歴史資料館研究紀要及び文化財調査報告書の刊行等を行いました。
11	ベビーブック事業 (生涯学習課)	222	10か月児健康教室時（毎月1回）において、乳児にブックパック（絵本とバッグ）をプレゼントする「ブックスタート」を実施し、保護者に読み聞かせやコミュニケーションの大切さを説明し、親子の健全育成支援に取り組みました。 さらに、ブックスタートのフォローアップとして、「読み聞かせをする本がわからない」という声があるため、3歳未満児の保護者を対象に、登録をすることで図書館司書が選書を行う選書サービス「えほんくらぶ」を実施しました。 1 ブックパック令和4年度配布数： 284人 2 えほんくらぶ令和4年度新規入会者数：19人
12	青少年健全育成事業 (生涯学習課)	1,205	次代を担う青少年の健全育成を図るとともに、青少年健全育成に取り組む地域活動を支援しました。 1 日南市青少年育成市民会議 (1) 防犯パトロールなど社会環境浄化活動の実施 (2) 第14回「新春子どもの声を聴く会」の開催 ① 開催日： 令和5年1月19日（木） ② 開催場所：小村寿太郎記念館 ③ 発表者数：小学生14人・中学生10人 (3) 「青少年にちなん」の発行
13	楽しい図書館づくり事業 (生涯学習課)	380	本に親しむ機会をつくるとともに、図書館の利便性の向上や本をくつろいで読める場を提供することにより、親しみやすい図書館づくりに取り組みました。 1 リサーチナビ（宮崎大学と連携したイベントの実施） 2 返却ポストの設置（吾田地区（市庁舎）に返却ポストを設置） 3 まなびピア図書館のテラス活用（テーブル・イスの設置）

戦略③

働く場創出と働く人確保戦略

新たな担い手の育成・確保、
地域産品の付加価値の向上や新たな販路開拓によって
地域産業の再活性化を図るとともに、
地域資源を磨き上げ、新たな価値を創出し、
ビジネスにつなげることができる人材育成、
企業や起業家を呼び込むための支援体制の構築などを通じて、
今ある働く場を守り、新たな働く場を創出します。
大学など様々な機関との連携による、人材の確保を図ります。

■重点施策 ～ 戦略③ 「働く場創出と働く人確保戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	(仮称)道の駅北郷 整備事業 (未来創生課)	196,329	令和4年10月に建物建築工事に着手し、建物本体の整備を行いました。 また、施設運営予定者であるゴロウ商店株式会社(令和5年3月定例会にて指定管理者に決定)が取り組む出荷者の会の体制づくりと地元ならではの商品開発に対して、県補助金を活用した支援を行いました。
2	観光費負担金及び補助金 (北郷町地域振興センター)	25,505	日南市民いこいの家(サンチェリー北郷)の閉鎖に伴い、当初想定していた給湯料収入が見込めなくなった北郷町温泉協会に対し補助金を交付しました。 1 負担金及び補助金 (1) 負担金 温泉所在都市協議会負担金 5千円 (2) 補助金 北郷町温泉協会補助金 25,500千円 ① 一般管理事業 (4,000千円) ② 広告宣伝事業 (100千円) ③ 大藤地区温泉供給事業 (9,500千円) ④ 蜂之巣地区温泉供給事業 (7,500千円) ⑤ 癒しの郷猪八重足湯管理事業 (2,000千円) ⑥ 槻之河内地域活性化事業 (2,400千円)
3	地域の人事部事業 (商工政策課)	4,000	人材の確保と育成等に意欲的な企業で組織された「日南市企業連携協議会」と行政、関係機関が連携し、働きたい場所として選ばれる“にちなん”を目指し、地域で人材を育成し定着させる仕組みや、域外から人材を呼び込む仕組みづくりに取り組みました。 1 日南市企業連携協議会加入企業数 18社 2 活動実績 (1) 合同入社式及び新入社員研修会の開催 (2) 企業主催勉強会 3回(48名参加) (3) 先生向け企業説明会、企業訪問バスツアーの開催 (4) 企業広報ホームページの作成
4	商工業振興対策融資 資金貸付事業 (商工政策課)	342,081	中小及び零細企業に対する特別融資及び保証料補助を行い、事業者の経営安定を図りました。 1 中小企業特別融資資金貸付金 333,000千円 (1) 貸付実績 111件 2 中小企業特別融資資金保証料補助金 9,081千円
5	創業・事業承継推進 事業 (商工政策課)	2,950	市内での創業や事業承継に向けた取り組みを支援するため、必要な費用の一部を助成しました。また、「継業バンク」サイトの活用による地域の継業マッチング推進を図りました。 1 創業支援事業補助金 8件 2,400千円 2 事業承継推進事業補助金 0件 0千円 3 大都市圏人材採用支援事業補助金 0件 0千円
6	特定地域づくり事業 協同組合支援事業 (商工政策課)	3,786	特定地域づくり事業協同組合設立時の財産的基礎の形成及び事業運営に係る費用を助成しました。 1 事業主体 ACにちなん事業協同組合 2 補助金額 (1) 設立支援補助金 3,000千円 (2) 事業運営補助金 786千円
7	特定地域づくり事業 協同組合設立準備・ 調整支援事業 (商工政策課)	838	特定地域づくり事業協同組合設立に向けた準備・調整の取組に係る費用を助成しました。 1 事業主体 ACにちなん事業協同組合 2 補助金額 (1) 設立準備・調整支援補助金 838千円

■重点施策 ～ 戦略③ 「働く場創出と働く人確保戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
8	地域産業みらい創生事業 (商工政策課)	20,038	各産業における取組の企画・立案、地元事業者の創業・事業成長の支援や産業人材の確保、企業との連携や移住者を含む関係人口の増加策など、産業の課題を軸に産業活性化を図りました。また、事業承継や特産品の新たな販路拡大・商品開発など、地域力の維持・強化に資する活動を行う人材として着任した地域おこし協力隊の支援を行いました。 1 事業内容 (1) 産業活性化に関する取組の企画・立案 (2) 産業人材の確保 (3) 企業との協業プロジェクト (4) 地元企業の創業・事業成長支援 2 地域おこし協力隊の活動支援 地域おこし協力隊の活動が円滑かつ効率的に行われるよう、活動に関する経費について支給を行いました。
9	ふるさと応援寄附金事業 (商工政策課)	3,001,058	ふるさと納税については、令和元年6月から施行された新たな指定制度の下、制度趣旨を踏まえながら、寄附を通じた地域活性化に取り組みました。 本市は、基準に適合する地方団体として令和4年9月22日付で総務大臣の指定を受け、指定対象期間は同年10月1日から翌令和5年9月30日までです。 令和4年度は、更なる返礼品の充実や、一部業務の民間委託、特産品のPR強化、寄附者へのフォローアップなど継続的に取り組んだことにより、過去最高となった前年を上回る寄附金を獲得することができました。 1 寄附実績（直近3年間） (1) 令和2年度 1,875,876千円（105,088件） (2) 令和3年度 2,413,483千円（152,098件） (3) 令和4年度 2,999,699千円（170,312件）
10	ふるさと活性化事業 (商工政策課)	103,522	ふるさと納税にかかる業務の一部（現状分析、戦略立案、商品開発、競合自治体のデータ収集、広告出稿等）を含む、地域経済活性化のためのコンサルティング全般を外部委託し、専門的知見を活用しました。 これらの継続的な取組や巣ごもり需要の拡大により、令和4年度は過去最高の寄附金をいただくことができました。
11	未来へつなぐ！農業後継者等育成支援事業 (農政課)	939	国の農業次世代人材投資事業の対象となる新規就農者への支援を図るとともに、後継者が不在のため、近い将来廃業を余儀なくされる高齢農業者と、資金・経験・農地確保等の課題を抱える新規就農希望者をマッチングし、農地・機械・施設・経営ノウハウ・販路まで含めた「経営資産」の継承を促進するため、事業のPRや対象者の確保に取り組みました。 1 農業後継者等育成支援事業 1組(R4.4.1～R5.3.31) 360千円（3万円×12月） 2 経営継承支援事業 1名(R4.4.1～R5.3.31) 240千円（2万円×12月）
12	農業次世代人材投資事業 (農政課)	5,364	農業従事者の高齢化が急速に進む中、持続可能な力強い農業を実現するには、新規就農者及び経営継承者を大幅に増加させる必要があるため、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることを目的に、農業次世代人材投資資金を交付しました。 1 給付対象者 17名（うち、夫婦申請2組） 2 給付額合計 21,380千円

■重点施策 ～ 戦略③ 「働く場創出と働く人確保戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
13	未来へはばたく園芸 産地確立事業 (農政課)	11,959	園芸作物等の新規就農、規模拡大及び省力化を推進するため、生産施設や土地利用型作物の生産に係る機械の導入に対して助成しました。 1 交付額 11,959千円 2 交付実績 (1) 対象者 19経営体 (2) 事業内容 スピードスプレーヤー、中期展張ハウス、APハウス改良2号型、施設加温機など
14	「地産地消」地域循環 農業促進事業 (農政課)	846	生産者に小規模で多品目の農産物を栽培できる環境整備を促し、市内直売所に通年で農産物の出荷ができる体制を整備するとともに、地元生産者と直売所との連携が深まることで、循環型農業としての地域活性化を図ることを目的に、生産者が行う農業用設備等の整備・リースに対して助成しました。 1 令和4年度実績 19件 合計842千円
15	未来をひらく6次産 業化サポート事業 (農政課)	895	6次産業化の取り組みの推進を図るため、市内で生産された農林水産物を自ら又は商工業者と連携して加工又は販売し、商品の高付加価値化や販路の拡大に取り組む農林漁業者に対して助成しました。 1 交付額 895千円 2 交付実績 (1) 対象者 5経営体 (2) 事業内容 ① 商品開発事業 2件 ② 販売促進事業 3件
16	きらり輝く農業人材 確保支援事業 (農政課)	550	地域の特性に応じた多様な人材の取込みを図るため、雇用人材がより定着しやすい環境の整備に対して助成しました。 1 交付額 550千円 2 交付実績 (1) 対象者 1経営体 (2) 事業内容 トイレ及び休憩室の導入
17	公有林整備事業 (水産林政課)	47,741	市有林の良質材生産と森林が有する多面的機能保全のため、植栽や下刈等を実施しました。 植栽 8.34ha 下刈 47.30ha 間伐 7.47ha 施肥 16.72ha
18	森林整備地域活動支 援交付金事業 (水産林政課)	31,960	森林経営計画の作成促進や施業集約化の促進、森林の作業路網の改良活動について、計画的かつ一体的な森林施業を行う森林所有者等に対し助成しました。 1 森林経営計画作成促進 276.25ha 2,960千円 2 森林境界の明確化 550.00ha 29,000千円
19	飢肥杉一貫施業普及 促進事業 (水産林政課)	7,814	再造林率の向上を図るため、伐採から造林までを一貫して行う「一貫施業システム」に取り組む事業体（森林組合、伐採・植林事業者で組織）に対し助成を行いました。 1 実施主体 南那珂連携事業体 2 事業内容 一貫施業1haあたり5万円 3 事業費 156.28ha×5万円＝7,814千円
20	飢肥杉マイホーム建 築支援事業 (水産林政課)	4,010	旧消防訓練場跡地に飢肥杉住宅を建築する施主に対し、住宅見学会の開催を条件として、建築費用の一部を助成しました。 1 完成済区画分 4棟（1棟あたり100万円を交付） 2 申込済区画分 2棟（令和5年度に補助金交付見込み）

■重点施策 ～ 戦略③ 「働く場創出と働く人確保戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
21	飢肥杉材利用促進対策事業（森林環境譲与税） （水産林政課）	588	都市圏や沖縄の自治体等に対して、森林環境譲与税使途についての沖縄県内の離島をターゲットとした建築材料等の飢肥杉活用・開発を目指した取組み、都市圏に向けた飢肥杉材の産直住宅普及促進及びPR活動を行いました。 1 事業内容 (1) 飢肥杉活用連携、プロモーション 118千円 (2) 飢肥杉産直住宅普及促進PR 188千円 (3) 飢肥杉材新規活用・開発 282千円
22	森林経営管理制度推進事業（森林環境譲与税） （水産林政課）	109,656	森林経営管理法に基づき、市町村が実施することとされている森林経営管理制度に基づき、森林所有者に対する経営管理意向調査を行いました。 1 森林経営管理制度推進分 (1) 森林経営管理意向調査事業 3,658千円 (2) 地域林政アドバイザー活用事業 5,491千円 (3) 林地台帳データ更新精度向上事業 ほか 3,019千円 2 日南の飢肥杉を守り育てる基金積立金 97,488千円
23	飢肥杉を守り育てる担い手対策事業（森林環境譲与税） （水産林政課）	6,391	林業担い手の確保や環境改善を目的として、施業作業員の出向（派遣）受け入れに要する経費の一部や、過酷な労働環境である夏場の下刈り等現場における空調服等、熱中症対策資材購入経費、省力化に資する資材（コンテナ苗）購入に係る経費増加分、成長を促す施肥へ助成等を行いました。 1 事業内容 (1) 森林整備担い手確保対策事業 80千円 (2) 造林環境省力化支援事業 5,553千円 (3) 造林施業労働環境改革支援事業 758千円
24	飢肥杉を守り育てる人材育成事業（森林環境譲与税） （水産林政課）	356	平成31年4月に開校した「みやざき林業大学校」の長期課程（1年間）受講に係る研修受講料の支援を行いました。 1 事業内容 (1) 貸付金3名（教育資金貸付金）
25	多目的棟建設事業 （水産林政課）	64,453	新庁舎に併設する付属棟を地元飢肥材とオリンピック材を活用して建設しました。 1 建築面積 134.90㎡ 2 延床面積 119.80㎡
26	スマート林業導入支援事業（森林環境譲与税） （水産林政課）	1,009	伐採作業に比べ、機械化・省力化等の遅れている造林作業について、下刈等作業機械の導入とスマート化に取り組む日南市に事務所を置く「ひなたのチカラ林業経営者」加入者に導入経費への助成を行いました。 1 南那珂森林組合 (1) 苗木運搬用ドローン2台 (2) 地拵え用マルチャー1台
27	林道橋りょう長寿命化事業 （水産林政課）	2,970	市管理林道の橋りょう長寿命化対策として修繕工事に係る調査設計を行いました。 1 菖蒲迫線1号橋 橋梁修繕詳細設計業務委託
28	県単集落防災事業 （水産林政課）	5,508	大雨で被災した箇所の災害復旧治山工事を行いました。 1 吉野方中木場地区

■重点施策 ～ 戦略③ 「働く場創出と働く人確保戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
29	林業・木材産業構造 改革事業 (水産林政課)	16,424	林業事業体が地域材の競争力強化に向けて整備する機械等の導入経費の一部に対して助成しました。 1 株式会社 弓削林業 (1) 事業内容 フェラーバンチャー 1 台 (2) 総事業費 15,180千円 県補助金 5,555千円 自己資金等 9,625千円 2 吉田産業 株式会社 (1) 事業内容 ウインチ付きグラップル 2 台 (2) 総事業費 53,790千円 県補助金 10,869千円 自己資金等 42,921千円
30	水産業振興費負担金 及び補助金 (水産林政課)	11,928	市内漁業の振興や経営体の経営安定等を図るため、漁業資源の維持安定対策や日南の魚の消費拡大等を行う日南市水産振興対策協議会に対し、支援を行いました。 また、漁業の担い手確保につながる新たな漁業への取り組みを行う漁業者や団体に対し、助成を行いました。 1 水産業人材投資事業 1,000千円 2 日南市水産振興対策協議会補助金 6,137千円 3 沿岸漁業等振興支援事業 804千円 4 漁業関係団体負担金 3,987千円
31	種子島周辺漁業対策 事業 (水産林政課)	16,475	日南で水揚げされる鮮度向上等を図るため、共同利用施設の改修を行う日南市漁協及び外浦漁協に対し補助を行いました。 1 日南市漁協水揚げ荷さばき施設整備（クレーン改修） (1) 事業主体 日南市漁協 (2) 事業費 203千円 (3) 補助金 172千円 (4) 事業内容 設計業務 2 外浦漁協製氷冷蔵施設整備（製氷庫改修・冷凍機更新） (1) 事業主体 外浦漁協 (2) 事業費 17,280千円 (3) 補助金 14,100千円 (4) 事業内容 ① 施設改修工事 ② 機器設置工事 3 外浦漁協水産物加工処理施設整備（水産加工機器導入） (1) 事業主体 外浦漁協 (2) 事業費 2,700千円 (3) 補助金 2,203千円 (4) 事業内容 レトルト殺菌器導入

■重点施策 ～ 戦略③ 「働く場創出と働く人確保戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
32	日本農業遺産日南かつお一本釣り漁業保全事業 (水産林政課)	3,500	日本農業遺産日南かつお一本釣り漁業システムの認知度や価値向上を図るため、PR等を実施する日南かつお一本釣り漁業保全推進協議会に支援を行いました。 また、かつお一本釣り漁業やかつおの消費拡大を図るため、市内漁協で組織する宮崎県かつお漁業対策協議会が実施する「日南かつおまぐろ祭り」の実施に対し補助を行いました。 1 日本農業遺産かつお一本釣り漁業遺産保全事業 (1) 事業主体 日本農業遺産日南かつお一本釣り漁業保全推進協議会 (2) 事業費補助金 2,000千円 (3) 事業内容 ① かつお一本釣りセミナーの開催 ② PRイベント等の実施 等 2 にちなんの浜応援事業 (1) 事業主体 宮崎県かつお漁業対策協議会 (2) 事業費補助金 1,500千円 (3) 事業内容 ① 日南かつおまぐろ祭り開催 ア かつお一本売り、まぐろ切り身販売 イ かつお料理販売 ウ 各種イベント開催

戦略④

未来の暮らしを創造するまちづくり戦略

地域の様々な関係者と連携した、
経済、社会及び環境の三側面に
統合的に取り組む持続可能なまちづくりと
超スマート社会の到来を見据えた戦略により、
少子高齢化に立ち向かい、
地域の人口減少と地域経済の縮小を克服し、
将来にわたって成長力を確保した
活気あるまちを創ります。

■重点施策 ～ 戦略④ 「未来の暮らしを創造するまちづくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	自治体D X推進事業 (総合政策課)	8, 559	「誰にでも分かりやすく『簡単』『便利』な利用者中心の行政サービスの提供」や「業務改革による行政運営の効率化」、「デジタル技術を活用した地域での暮らしやすさの向上」をめざす姿とし、インターネットを活用した情報提供手段の多様化や、職員の業務効率化を図るシステムの導入を行いました。 1 日南市公式LINEの拡張機能構築 日南市公式LINEをリニューアルし、登録した市民がより分かりやすく情報にたどり着くための画面の整備や、欲しい分野の情報だけを受け取れるようにする機能等を追加しました。 2 ビジネスチャットツールの導入 職員の情報共有の効率化やコミュニケーションの活発化を図るため、セキュリティが高く、ビジネス目的で利用が可能なチャットツールを導入しました。
2	デンケンウィーク開催事業 (未来創生課)	2, 768	国の「重要伝統的建造物群保存地区」(デンケン) に選定されている城下町飢肥の歴史的なまちなみを舞台に、文化遺産と芸術などがコラボレーションしたイベント『DENKEN WEEK2022』を開催しました。 1 期間 令和4年11月5日(土)～13日(日) 2 内容 オペラ、寺子屋(ワークショップ)、アート、芸能(民謡、獅子舞)等 3 来場者数 7, 599名
3	空き家利活用促進事業 (未来創生課)	4, 929	空き家カウンセラー(地域おこし協力隊)が移住コンシェルジュと連携し、主に移住を目的とした空き家の利用希望者と空き家バンクに登録された物件所有者のマッチングを図り、空き家利活用を促進しました。 1 空き家バンク新規登録件数 40件 2 空き家バンク成約数 25件
4	乗合タクシー運行事業 (未来創生課)	4, 981	富士河内地区、榎原地区、酒谷地区の一部(4、5、7、8、9区)において、乗合タクシー(デマンド型)を運行しました。 運行状況及び利用者数 1 富士河内地区 42回運行 利用者数 延べ68人 2 榎原地区 316回運行 利用者数 延べ454人 3 酒谷地区の一部 343回運行 利用者数 延べ351人
5	コミュニティバス運行事業 (未来創生課)	53, 276	公共交通機能が脆弱な地域において、住民の移動手段の確保を図るため、コミュニティバスを運行しました。 運行状況及び利用者数 1 日南地区(細田・隈谷線、酒谷・吉野方線) 6, 730人 2 南郷地区(大牟礼・中部病院線、札之尾・中部病院線) 6, 129人 3 北郷地区(広河原・猪八重線、大戸野線) 4, 463人

■重点施策 ～ 戦略④ 「未来の暮らしを創造するまちづくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
6	総合交通対策事業 (未来創生課)	46,873	鉄道及びバス路線は、必要不可欠な社会基盤であり、住民の生活に密着した交通手段であることから、ＪＲ日南線利用促進連絡協議会や公共交通機関利用友の会等と連携して利用促進を図りました。 1 市職員による公共交通機関の利用 市職員による県庁等の出張は、原則、公共交通機関を利用するなど、利用促進に努めました。 2 JR日南線の利用促進 JR日南線の路線維持・存続のため、沿線4市で構成するJR日南線利用促進連絡協議会によるイベントの実施や、公共交通機関利用友の会による駅舎の清掃など地域住民を巻き込んだ取組を実施しました。 3 路線バス運行支援事業費補助金 宮崎交通が運行する宮崎線（飫肥～宮崎間）、市木線（飫肥～幸島間）のバス路線の運行に対して、国、県とともに宮崎交通に補助金を支出し、路線の維持を図りました。 4 広域的バス路線運行費補助金 宮崎交通が運行する北郷線（さくらアリーナ～油津間）のバス路線の運行に対して、県の補助金を活用し宮崎交通に補助金を支出し、路線の維持を図りました。 5 自主路線バス（市内線）運行支援事業費補助金 宮崎交通が運行する市内線（飫肥～油津間等）のバス路線の運行に対して、宮崎交通に対して、補助金を支出し、路線の維持を図りました。 6 悠々バス購入支援 65歳以上の高齢者を対象とした宮崎交通が発行する定期券（悠々バス）のうち6ヶ月定期券15,000円を3,000円で購入できる支援を行うため、宮崎交通に補助金を支出し、路線バスの利用促進を図りました。 (R4購入件数 458件) 7 日南地域公共交通網形成計画に基づく交通体系の見直し コミュニティバスの細田・隈谷線（日南地区）について、コープみやぎのバス停追加及び一部区間にデマンド型乗合タクシーを導入を行いました。また、広河原線（北郷地区）について、くろきストアーのバス停追加を行い、利用者の利便性向上を図りました。
7	小村寿太郎侯顕彰事業 (総務課)	692	小村寿太郎侯の墓地や生誕地を管理するとともに、小村侯の遺徳を顕彰し、次世代を担う子どもたちにその業績を伝承するため、小村寿太郎侯顕彰展を開催しました。 また、小村寿太郎没後110年の節目を迎えたことを記念し、小村侯に関するオンライン講演やパネルディスカッション、市内小中学生を対象とした小村寿太郎侯に関する作文・絵画コンクールの表彰式を開催しました。 1 小村寿太郎侯没後110周年式典 (1) 開催日 令和4年6月4日 (2) 場 所 小村寿太郎記念館 2 第41回小村寿太郎侯顕彰弁論大会 (1) 開催日 令和4年8月22日 (2) 場 所 小村寿太郎記念館
8	多様な性の尊重推進事業 (地域自治課)	128	性的指向や性自認を理由とする偏見や差別をなくし理解を深めることで、性別に関わりなく個性と能力を十分に発揮することができる社会づくりに努めました。 1 多様な性が尊重される社会づくりを目指すための啓発 (出前講座の実施) 1回 参加者30名 (研修の実施) 2回 参加者154名

■重点施策 ～ 戦略④ 「未来の暮らしを創造するまちづくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
9	個人番号カード交付事業 (市民課)	17,896	身分証明としての利用に加え、オンラインでの行政手続きやコンビニでの住民票等取得など、住民の利便性向上に寄与するマイナンバーカードの更なる普及促進のため、出張申請や交付体制の強化を図りました。 1 個人番号カード交付事業 (1) 会計年度任用職員報酬、手当等 8,765千円 会計年度任用職員4名体制 (2) 通信運搬費 848千円 (3) 備品購入費 886千円 券面プリントシステム購入 (4) 戸籍事務へのマイナンバー制度導入ための整備委託料 ① 情報提供用個人識別符号取得作業 396千円 ② 戸籍事務内連携のための機能整備作業 7,001千円 国庫補助10/10
10	資源リサイクル事業 (美化推進課) (北郷町地域振興センター) (南郷町地域振興センター)	105,506	ごみの排出抑制・リサイクル等によるごみの減量を図るため、有価物回収報奨金の充実を図り、資源物回収量の向上に努めました。 また、生ごみの堆肥化によるごみの減量を推進するため、生ごみ処理器等購入費助成金制度の広報に努め、生ごみ処理器等の普及促進を図りました。 1 有価物回収報奨金(153地区) 7,996千円 (1) 日南地区 (110地区) 6,260千円 (2) 北郷地区 (26地区) 617千円 (3) 南郷地区 (17地区) 1,119千円 2 生ごみ処理機等購入費補助金(14件) 178千円 (1) 電動生ごみ処理器 9件 (2) コンポスター 5件
11	旅客船管理費 (南郷町地域振興センター)	17,055	市営旅客船「あけぼの3」は、目井津と大島(小浜港と竹之尻港)を結ぶ唯一の公共交通機関であり、大島を訪れる多くの観光・交流客や釣り客の交通手段として重要な役割を果たしています。安全面を第一に海上運送法や条例に基づき、安全かつ適正な運航に努めました。また、周遊事業についても、大島周辺の自然を発信するとともに、利用者数の増加に努めました。 1 令和4年度利用者数 7,877人

■重点施策 ～ 戦略④ 「未来の暮らしを創造するまちづくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
12	生活困窮者自立支援事業 (福祉課)	19,559	1 生活困窮者自立促進支援事業委託料 14,128千円 生活困窮者自立促進支援事業は、日南市社会福祉協議会に委託し事業に取り組みました。 (1) 生活困窮者自立相談支援事業 市社協内の「日南市生活自立サポートセンター」に配置された専任の相談員2名が、生活困窮者の相談を受け付け、その解決に向けた支援を行いました。 ① 相談者(新規) 62人 ② 相談件数 延2,252件 ③ 支援計画作成数 27件 ④ 支援調整会議 12回 ⑤ ケース会議 13回 (2) 学習支援事業 生活困窮世帯のこどもを対象に、夏休みと冬休みの期間中に「社協塾」を開催し、学習支援に取り組むとともに、生活状況の把握にも努め、必要に応じて関係機関への情報提供を行いました。 ① 参加者児童数 延188人 ② 開催回数 全17回 2 住居確保給付金 1,020千円 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、収入減少などにより、住居を失うおそれが生じている方等に対し、安定した住まいの確保を支援するため家賃額(上限あり)を支給しました。 (1) 支給決定件数 15件 3 就労準備支援事業 2,361千円 長期に就労していないなどにより、就労活動そのものが困難な者に対し、就労活動に向けた準備などの支援を行いました。 (1) 支援対象件数 1件 4 家計相談支援事業 2,050千円 家計管理ができず支出に問題のある世帯に対し、支出の見直しやアドバイスをを行うことで、家計の改善に向け支援を行いました。 (1) 支援対象件数 4件
13	教育・保育施設整備事業 (こども課)	94,465	私立保育園や認定こども園等の施設整備のための支援を行いました。 1 対象：あがた幼稚園改築(令和3年度～4年度の2か年事業)
14	こども医療費助成事業 (こども課)	116,838	中学校修了までの児童の医療費を助成し、児童の健全育成及び保護者の負担軽減を図りました。また、令和5年度からの制度改正のためのシステム改修等行いました。 1 対象児童数：4,927人
15	こんにちは赤ちゃん事業 (こども課)	154	全ての乳児のいる家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聞き、相談に応じたり、子育てに関する情報の提供並びに乳児及び保護者の心身の状況や養育環境の把握や助言を行いました。 1 訪問件数：257件
16	子育て支援センター運営事業 (こども課)	14,268	子育て支援センター「ことこと」の運営を行い、子育て相談や一時預かりのほか、各種講座の開催や木育を通して子育て支援を行いました。 1 令和4年度利用者数：16,586人

重点施策 ～ 戦略④ 「未来の暮らしを創造するまちづくり戦略」

[illegible]

■重点施策 ～ 戦略④ 「未来の暮らしを創造するまちづくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
24	乳幼児健康診査事業 (こども課)	9,737	3か月児、乳児一般健康診査を個別医療機関にて、1歳6か月児、3歳6か月児健康診査を集団で実施しました。また3歳6か月児健診においては弱視の早期発見早期治療を目的に「屈折検査」を導入しました。 1 受診者数：3か月児健診（270人）、 乳児一般健診（1回目 250人）（2回目 240人） 1歳6か月児健診（307人）3歳6か月児健診（361人）
25	地域医療対策事業 (健康増進課)	3,856	病気やけがに対する緊急度の判断や応急手当の助言など、急病時の不安を解消するとともに、救急病院等の負担軽減を図るため、救急医療電話相談事業を実施しました。また、宮崎県救急・災害医療行政連絡協議会に参画し、ドクターヘリの運行を支援しました。 1 令和4年度電話相談件数 1,150件
26	伝統的建造物群保存事業 (生涯学習課)	7,689	伝統的建造物群保存地区保存審議会を開催し、次年度事業や現状変更許可申請等の審議を行いました。保存地区内の修理・修景事業については、石垣修理1件を行いました。

その他の施策（分野別）

■分野別施策 ～ （１） 農業の振興

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	産業まつり開催事業 (北郷町地域振興センター)	4,600	産業の振興を目的として、大藤河川公園において開催される「日南市北郷産業まつり」に補助金を交付しました。 歴史と伝統を兼ね備えた地域の祭「日南市北郷産業まつり」は、令和2年、3年と新型コロナウイルス蔓延防止のために開催を中止しましたが、令和4年度に3年ぶりに再開し、ふるさとに残したい、より良き伝統の催事として地域連携組織北郷まちづくり協議会が一丸となって企画運営を行いました。 1 交付先 日南市北郷産業まつり実行委員会 2 開催日 令和4年11月26日（土）～27日（日） 3 出店数 テナント68店舗、売上7,500千円 4 来場者数 23,000人(前回15,000人)
2	地下排水制御システム（フォアス）整備事業 (農村整備課)	3,500	地下水の排水不良により湿田となっているほ場において、地下排水制御システムもしくは、暗渠排水管を整備することにより、水田の汎用化を進め、土地利用型野菜（カボチャ、タマネギ等）の導入を図るための整備を実施しています。 1 県営事業負担金 (1) 対象県営事業 【工事】（事業費） ○向田吉野方地区 17.5 % 3,500 千円 事業費 20,000 千円 （ 国 55 % 11,000 千円 ） （ 県 27.5 % 5,500 千円 ） （ 市 10 % 2,000 千円 ） （ 地元 7.5 % 1,500 千円 ）

■分野別施策 ～ （２） 林業の振興

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	特用林産物振興対策事業 (水産林政課)	1,453	特用林産物の普及振興として、たけのこ生産販売体制整備に補助を行いました。 1 吉野方たけのこ生産組合 (1) 事業内容：ウッドチップパー、運搬車
2	現年補助災害復旧事業（林道） (水産林政課)	1,248	大雨で被災した林道の災害復旧工事の為の調査設計を行いました。 尾羅河内線、権現谷線、石原線 ※工事費は繰越
3	現年単独災害復旧事業 (水産林政課)	2,284	台風１４号で被災した林道の修繕を行いました。

■分野別施策 ～ （３） 水産業の振興

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	漁船保障強化事業 (水産林政課)	4,311	漁業経営安定を図るため、漁業者に漁船保険の掛金の3%を助成し、経営経費の負担軽減を図りました。 1 漁船保険料補助金 4,311千円 2 交付実績 257隻
2	漁港費 (水産林政課)	32,000	漁港機能の充実を目的として県が実施する基盤強化事業に対し、事業費の10%を負担しました。 1 漁港施設機能強化事業（負担分） (1) 大堂津漁港：24,900千円 地盤改良工事 (2) 目井津漁港：3,100千円 測量・調査 2 漁港機能増進事業（負担分） (1) 宮浦（鵜戸）漁港：1,900千円 防波堤補修工事 (2) 油津漁港外5漁港：2,100千円 港内照明施設LED化 等

■分野別施策 ～ （４） 商工業の振興

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	企業誘致促進事業 (商工政策課)	25, 531	企業立地の推進と立地認定による雇用奨励金の支給をはじめとした、企業誘致の促進を図りました。 1 雇用促進奨励金 立地企業の新規雇用者に係る奨励金 (1) 株式会社ひなたの宿 18人分 (2) 株式会社宮崎ファクトリー 1人分 (3) シフトツノ (株) 3人分 (4) アディッシュプラス (株) 6人分 2 情報サービス業補助金 立地企業の事業所開設、人材育成、施設整備等に係る補助 (1) 通信回線使用料補助 2社 (2) 賃料補助 6社 (3) 開設補助 1社 (4) 施設整備費補助 2社
2	商工業振興費負担金 及び補助金 (商工政策課)	27, 220	商工業関連団体の活動を支援し、市内全域の商工業の育成と振興を図るほか、地場産品の宣伝など地場産業の振興を図りました。 1 負担金補助及び補助金 (1) 地域活性化・商工業支援事業費補助金 : 2, 409千円 (2) 小規模事業経営支援事業費補助金 : 2, 700千円 (3) 産業活性化協議会補助金 : 238千円 (4) 北郷町商工会補助金 : 4, 750千円 (5) 南郷町商工会運営補助金 : 8, 000千円 (6) 県南工業開発地域推進協議会負担金 : 888千円 (7) 県発明協会負担金 : 20千円 (8) 宮崎県中小企業団体中央会負担金 : 28千円 (9) 日南高等職業訓練校運営費補助金 : 365千円 (10) 日南地区たばこ販売組合補助金 : 300千円 (11) 観光協会補助金 (地場産品物産振興協会) : 1, 330千円 (12) (社) 県工業会負担金 : 100千円 (13) 日南地区事業所特定退職金共済制度補助金 : 1, 092千円 (14) 立体駐車場運営費補助金 : 1, 000千円 2 日南高等職業訓練校人材育成資金貸付金 : 4, 000千円
3	商工会地域振興コー ディネーター設置事 業 (商工政策課)	6, 504	商工会に地域振興コーディネーターを設置し、事務局体制を強化するとともに、地域経済の活性化と地域産業の振興を図りました。 1 負担金補助及び交付金 地域振興コーディネーター補助金 : 6, 504千円

■分野別施策 ～ (5) 観光の振興

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	クルーズ船誘客促進 事業 (観光・スポーツ課)	9,601	クルーズ船の寄港を通じて油津港の更なる発展を図るため、関係機関や関係団体と連携した感染症対策を行いながらクルーズ船の安全安心な受け入れに努めるとともに、国内での誘致活動等を実施し、継続的な寄港による広域活性化に取り組みました。 1 国内の船会社や旅行会社への誘致宣伝 訪問した会社数 14社（延べ17社） 2 クルーズ船の受入対応 (1) 寄港実績 6回（国内船4回、外国船2回） 外国クルーズ船の再開は令和元年12月以来、約3年3ヶ月ぶり (2) 乗船客数 計 約4,000名 (3) 歓送迎のアトラクションなどのおもてなしや物産展の実施 ① 泰平踊、和太鼓、民謡、桜エイサーなどを披露 ② 焼酎、銘菓、お茶、鶏の炭火焼きなどを販売 (4) 通訳ボランティア研修会を実施 (5) 港湾利用事業者との岸壁利用等の調整及び情報共有のため会議を開催 3 関係機関との連携 (1) 宮崎県南部広域観協議会と連携して寄港地観光ツアーの造成 (2) 九州管内の港湾との連携会議及びツーリズムEXP0ジャパン2022へのブース出展 (3) ファーストポート受入のため国の関係機関と協議 4 衛生管理事業 港湾の環境整備及び美化意識の高揚を図るため、地域住民や関係事業者が油津港港内一斉清掃を実施 (1) 日程 7月13日 (2) 参加者 約270名
2	油津港クルーズ船 ファーストポート受 入支援事業 (観光・スポーツ課)	2,200	クルーズ船のファーストポート受入体制整備のため、港湾内衛生業務の一部である感染症を媒介する恐れのある蚊族やネズミ族の定期的な捕獲や調査、非常時における緊急対応業務を事業者へ委託しました。 1 港湾内衛生業務 油津港東埠頭岸壁に捕獲器を設置 (1) ネズミ族 6回（4, 6, 8, 10, 12, 2月） (2) 蚊族 8回（4～11月） 2 捕獲実績 (1) ネズミの捕獲は無し (2) 蚊38匹

■分野別施策 ～ （６） 学校教育

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	教育環境サポート事業 (学校教育課)	59,741	各学校が抱える教育問題を解決するため、特別な配慮が必要な児童生徒の学習支援や生活支援、「少人数教室」「小・中連携支援」等の業務にあたる市雇用臨時的任用講師１０名及び生活支援員１４名を配置し、各学校の学力向上及び生徒指導の充実を図りました。 また、学校教育活動の一層の充実及び学校の働き方改革を推進するため、スクール・サポート・スタッフ１０名の配置も行いました。
2	教育支援センター運営事業 (学校教育課)	9,198	人間関係づくりのスキルアップに取り組むとともに、問題を抱える子ども等への組織的なサポート体制の充実を図り、いじめ・不登校問題の解決を図りました。 1 いじめ不登校問題担当者会の開催 2 児童生徒の実態調査 3 適応指導アドバイザー、適応指導教室指導者、巡回相談員、スクール・ソーシャル・ワーカーによる児童生徒のサポート 4 電話相談窓口による電話相談
3	いじめ防止対策事業 (学校教育課)	30	いじめ防止対策推進法に基づき、日南市いじめ防止対策委員会を設置し、いじめの防止等のための対策等について協議を行いました。
4	外国語指導助手導入事業 (学校教育課)	24,221	小・中学校の児童生徒を対象に、外国語指導助手による英語教育を行い、語学力の向上と国際社会に対応する人材の育成を図りました。 1 A L T（外国語指導助手）５名
5	持続可能なみやざきづくりを実現する環境教育推進事業 (学校教育課)	250	持続可能な社会づくりの担い手として、主体的に行動できる児童生徒の育成を図るため、地域の資源や人材を活用した環境学習を行いました。 1 対象校 日南市立油津中学校
6	小学校体育専科教員加配措置校実践研究事業 (学校教育課)	86	児童の体力向上や健康増進等を図るため、小学校において体育の授業の充実や教育活動全体を通じた体育活動を行いました。 1 対象校 日南市立吾田小学校
7	学校施設開放事業 (学校教育課)	3,647	一般市民の健康増進や児童生徒の競技力向上を目的に、北郷小学校屋内プール開放のための、施設の維持管理を行いました。 1 委託料 3,410千円（北郷小屋内温水プール管理業務委託）
8	小学校施設整備事業 (学校教育課)	39,984	小学校施設を維持管理するため、教育環境の保全および整備を行いました。 1 修繕料 38,852千円 2 委託料 1,017千円（吾田小１号棟外壁改修調査設計委託）
9	小学校施設整備事業 【繰越】 (学校教育課)	62,544	生徒の安全性の確保、教育環境の整備を行いました。 1 工事請負費 62,293千円 (油津小17号棟・吾田小9号棟外壁改修工事)

■分野別施策 ～ （６） 学校教育

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
10	小学校保健管理費 (学校教育課)	20,277	小学校における児童、教職員の健康保持と安全のため、各校における学校保健委員会の育成強化を図るとともに、関係機関の指導協力を仰ぎながら学校保健の推進に努めました。 1 学校医等報酬 9,736千円 2 日本スポーツ振興センター共済負担金及び給付金 3,191千円 3 児童健康診断 1,737千円 4 教職員健康診断 1,716千円 5 その他消耗品、水質検査、プール修繕等 3,897千円
11	小学校教育振興費 (学校教育課)	20,706	1 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費 修学困難な児童に対し、学用品、給食費、医療費等を給付し、義務教育の円滑な運営に努めました。 就学援助費 12,901千円 医療費 603千円 2 特別支援教育就学奨励費 1,467千円 特別支援学級へ就学する児童の保護者に対し、その負担の程度に応じ学用品費等を助成しました。 3 遠距離通学費補助金 2,034千円 保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な運営を図るため、通学距離が自宅から小学校まで4km以上の児童を対象として、通学費を補助しました。 4 教師用指導書、備品購入費等 3,701千円
12	中学校施設整備事業 (学校教育課)	20,872	中学校施設を維持管理するため、教育環境の保全および整備を行いました。 1 修繕料 20,872千円
13	中学校施設整備事業 【繰越】 (学校教育課)	65,517	生徒の安全性の確保、教育環境の整備を行いました。 1 工事請負費 65,217千円（南郷中1-1, 1-2, 1-3外壁改修工事）
14	中学校保健管理費 (学校教育課)	36,565	中学校における生徒、教職員の健康保持と安全のため、各校における学校保健委員会の育成強化を図るとともに、関係機関の指導協力を仰ぎながら学校保健の推進に努めました。 1 学校医等報酬 5,637千円 2 日本スポーツ振興センター共済負担金及び給付金 2,698千円 3 生徒健康診断 1,616千円 4 教職員健康診断 978千円 5 その他消耗品、水質検査、細田中プールろ過機改修、旧酒谷中プール解体工事等 25,636千円

■分野別施策 ～ （６） 学校教育

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
15	中学校教育振興費 (学校教育課)	19,314	1 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費 15,504千円 修学困難な児童に対し、学用品、給食費、医療費等を給付し、義務教育の円滑な運営に努めました。 (1) 就学援助費 15,324千円 (2) 医療費 180千円 2 特別支援教育就学奨励費 855千円 特別支援学級へ就学する児童の保護者に対し、その負担の程度に応じ学用品費等を助成しました。 3 遠距離通学費補助金 123千円 保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な運営を図るため、通学距離が自宅から中学校まで6km以上等の児童を対象として、通学費等を補助しました。 4 教師用指導書、指導者用デジタル教科書等 2,832千円
16	学校給食費 (学校教育課)	244,259	衛生管理や食中毒の防止を図るため、施設修繕や予防検査を実施しました。併せて、全小・中学校で食物アレルギーの調査を実施し、対象となる児童生徒に対し、除去食等の対応を行うなど、安全で充実したおいしい給食の提供に努めました。 また、関係機関と連携し、学校給食への地場産物を活用する取り組みを行い、食育の推進に努めました。 1 中央共同調理場運営費 124,474千円 2 北郷共同調理場運営費 56,086千円 3 細田共同調理場運営費 9,554千円 4 その他学校給食費 54,145千円

■分野別施策 ～ （ 7 ） 歴史的資源・地域文化

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	油津文化遺産振興事業 (生涯学習課)	99	油津文化振興戸村基金を活用した堀川運河周辺の歴史・文化の継承に資する事業を進めていくため、地域関係団体や庁内関連部署との意見交換を行い、今後の事業の進め方や目指すまちづくりの姿について検討しました。

■分野別施策 ～ （９） スポーツ

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	スポーツランド日南 推進事業 (観光・スポーツ課)	40,353	スポーツキャンプ地として、広島東洋カープ、埼玉西武ライオンズ並びに横浜ＦＣのキャンプ受け入れ及びそれぞれの協力会に対して助成するなど、球団や各関係機関との連携強化に努め、新型コロナウイルス感染防止対策を実施の上、有観客にて受け入れを行いました。 また、埼玉西武ライオンズ南郷春季キャンプが2023年春季キャンプで20周年を迎え、球団への感謝の意を表すとともに、今後も球団と本市の関係が続いていくことを祈念し、20周年記念イベントを開催しました。 あわせて、フェニックスリーグ（プロ野球教育リーグ）、球春みやざきベースボールゲームへの支援をはじめ、大学野球等の合宿受入に伴う本市特産品の贈呈、宮崎空港エアポートボールパーク等で、本市のＰＲを行いました。 1 広島東洋カープのキャンプ実績 (1) 秋季キャンプ（令和4年11月8日～11月21日） ※観客数 4,500人（前年未実施） (2) 春季キャンプ（令和5年2月1日～2月28日） ※観客数 36,000人（前年 8,251人） 2 埼玉西武ライオンズのキャンプ実績 (1) 秋季キャンプ（未実施） (2) 春季キャンプ（令和5年2月6日～2月23日） ※観客数 12,550人（前年 4,710人） 3 プロサッカーキャンプ実績 (1) 横浜ＦＣ（Ｊ１）（令和5年1月15日～2月4日） ※観客数 810人（前年 120人）
2	スポンサーゲーム開催事業 (観光・スポーツ課)	9,243	広島東洋カープ及び埼玉西武ライオンズの主催ゲームにおいて、本市単独では初めてスポンサードゲームを開催し、本市のＰＲを行いました。 1 広島東洋カープ (1) 名 称 日南天福じとっこナイター (2) 日 程 令和4年8月16日 (3) 対戦カード 対 中日ドラゴンズ (4) 実施場所 マツダスタジアム (5) 入場者数 30,005人 2 埼玉西武ライオンズ (1) 名 称 日南南郷じとっこナイター (2) 日 程 令和4年6月17日 (3) 対戦カード 対 中日ドラゴンズ (4) 実施場所 ベルーナドーム (5) 入場者数 14,360人
3	陸上競技場３種公認 更新改修事業 (観光・スポーツ課)	149,396	日南総合運動公園陸上競技場３種公認の更新にあたり、トラック走路等の改修を行いました。 1 工事請負費 149,396千円

■分野別施策 ～ （１０） 国際交流・姉妹都市交流

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	姉妹都市交流事業 (総務課)	107	姉妹都市については、旧日南市が昭和44年4月に沖縄県那覇市と、昭和60年9月に米国ポーツマス市と、平成12年8月に愛知県犬山市と姉妹都市の盟約を締結し、各種交流事業を実施してきました。 また、旧北郷町及び旧南郷町も平成4年5月にポーツマス市と姉妹都市の盟約を締結し、相互親善訪問等により交流してきました。 さらに、平成22年11月には、新日南市がオーストラリア国アルバーニー市と姉妹都市の盟約を締結し、ホームステイなど相互親善訪問等により交流し、友好の絆を深めています。 1 那覇市 コロナ感染症対策の影響により、例年実施してきた那覇市への派遣等は実施できませんでしたが、飢肥城下まつりにあわせた市長招宴の交流会を開催しました。 2 犬山市 それぞれの市において絵画を募集し、優秀作品にそれぞれの特産品を贈呈する絵画交流を行いました。また、小学生の交流事業として、本市の児童8人を犬山市へ派遣しました。 3 ポーツマス市 ベル・リングングと題し、ポーツマス条約調印記念行事に合わせて、日南学園において、多数のベルを鳴らす行事を実施しました。
2	国際交流事業（交流員） (総務課)	4,780	英会話教室や国際交流イベントを通して、様々な国の文化を広めながら、外国人とのコミュニケーション能力の向上や、グローバル社会に対応できる人材育成に取り組みました。 1 国際交流員 令和元年8月～令和4年10月26日（ケイト・ブショング） 令和4年12月14日～（ホセ・ゴンザレス）

■分野別施策 ～ (1 1) 健康づくり

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	健康増進事業 (健康増進課)	72,529	市民の健康保持を図るため、疾病予防のための健康診査及び健康教育、健康相談や各種検診を実施しました。 1 受診者数 (1) 健康診査 65人 (2) 肝炎ウィルス検診 310人 (3) 胃がん検診 2,093人 (4) 子宮頸がん検診 1,541人 (5) 乳がん検診 1,769人 ① マンモグラフィ (40歳以上) 1,645人 ② 視触診 (30歳代のみ) 124人 (6) 大腸がん検診 3,849人 (7) 肺がん検診 4,129人 ① ヘリカルCT 3,293人 ② X線 836人 (8) 骨粗鬆症検診 371人 (9) 歯周疾患検診 253人 (10) 健康教育 (延人員) 639人 (11) 健康相談 (延人員) 487人
2	予防接種事業 (高齢者) (健康増進課)	45,948	予防接種法に基づき、高齢者への予防接種を南那珂医師会に委託して実施しました。また、風しんの抗体検査及び予防接種事業は、全国で受診できるよう集合契約に基づき、令和元年度から3か年に限り実施していましたが、更に3か年 (令和6年度まで) 延長されました。 1 インフルエンザ (高齢者) 11,601人 2 肺炎球菌 (高齢者) 421人 3 風しん (第5期) 抗体検査166人 (予防接種37人)
3	結核予防事業 (健康増進課)	4,256	市民を対象とした集団検診を宮崎県健康づくり協会に委託して実施しました。 1 受診人員 2,495人

■分野別施策 ～ （１２） 地域医療体制

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	地域を担う看護人材 育成事業 (健康増進課)	600	将来的に、本市の地域保健医療を担うリーダー的役割を果たしてもらうことを念頭に、より高度な看護学を学ぶ４年制大学の学生を対象に修学資金を貸与しました。 1 貸与者 １名
2	初期夜間急病センター運営費 (健康増進課)	53,811	救急告示病院の負担軽減を図るため、南那珂医師会に委託し、365日体制で内科・小児科診療を実施しました。 1 令和４年度診療件数 743件
3	在宅当番・救急医療 情報提供実施事業 (健康増進課)	4,574	南那珂医師会に委託し、日曜・祝日の昼間の急病患者の診療を実施しました。 1 令和４年度診療件数 4,233件

■分野別施策 ～ (1 3) 高齢者福祉

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	ふれあいいきいきサ ロン支援事業 (長寿課)	1,938	在宅高齢者等の介護予防、孤独感解消を図り、地域でいきいきと暮ら せることを目的として、小地域を単位に開催されている「ふれあいいき いきサロン」活動に対し助成しました。 1 補助対象サロン数 107サロン
2	いきいき合同金婚式 事業 (長寿課)	198	結婚50周年を迎えられたご夫婦を招待し、永年にわたり社会に尽力さ れたことに感謝と敬意を表し、今後も長寿社会の中で、健康で明るく充 実した生活を怒送ってもらうよう合同結婚式を開催しました。 1 参加 14組
3	高齢者福祉バス支援 事業 (長寿課)	1,124	高齢者団体の各種行事や、福祉に関する行事等に参加するため、福祉 バスを運行しました(※新型コロナウイルス感染症対策のため運行日が 減少。)。 1 運行日 52日
4	老人日常生活用具給 付等事業 (長寿課)	536	一人暮らしの高齢者に対し、緊急通報装置の貸与を行い、日常生活の 利便性を向上させ、福祉の増進を図りました。 1 緊急通報装置貸与数 18台
5	医療介護連携推進事 業 (長寿課)	1,062	医療と介護の切れ目のない情報提供体制を整備するため、地域内の病 院、訪問看護ステーション、調剤薬局、介護事業所等が患者の情報を共 有し、地域包括ケアシステムの推進を行う、在宅医療・介護ネットワー クシステム運用や研究会等を行いました。 1 在宅医療・介護ネットワークシステム運用事業所数 47事業所
6	生活管理指導事業 (長寿課)	1,678	被虐待高齢者や徘徊高齢者等の緊急かつ一時的な保護を行うための居 室を確保し、これらの者の生命及び身体の安全の確保を図った後に、本 事業以外の安全な居室の確保を確保しました。 1 利用者数 3人
7	介護保険特別会計 繰出金 (長寿課)	1,020,460	介護保険制度の円滑な運営を図るため、特別会計に繰出しを行いました 。居宅サービス、地域密着型サービス及び施設サービス等の各種介護 サービスが提供されました。また、低所得者の保険料を軽減するための 繰出しも行いました。 1 令和4年度末 要支援・要介護認定者数 3,501人
8	長寿祝金等支給事業 (長寿課)	514	100歳到達者及び最高齢者に対し長寿祝金を支給しました。 1 100歳到達者 35人 2 最高齢者 1人
9	養護老人ホーム措置 事業 (長寿課)	364,796	家庭環境や経済的理由などにより、在宅での生活が困難な高齢者を養 護老人ホームに措置しました。 措置先：和幸園 50人、恵老園 49人、清風園 49人、 清流園(宮崎市) 1人、静和園(西都市) 1人、 松の寮(宮崎市) 2人
10	高齢者コロナワク チン接種タクシー 料金助成事業 (長寿課)	433	交通手段のない高齢者への支援として、新型コロナウイルスワクチン 接種を目的に居住地と病院等を往復する際のタクシー料金を一部助成し ました。 1 利用件数 323件

■分野別施策 ～ （１３） 高齢者福祉

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
11	介護職員人材育成事業 (長寿課)	360	市内の介護サービス事業所に介護職員として就労している方、また、これから介護職員として就労をされる方が「介護職員初任者研修」を受講される際の受講料を一部助成しました。 1 利用件数 9件

■分野別施策 ～ （１４） 子育て

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	保育士・幼稚園教諭 等処遇改善臨時特例 事業 (こども課)	36,592	保育士・幼稚園教諭等及び放課後児童支援員等の処遇改善のため、賃上げ効果が継続される取組みを前提として、賃上げ改善を実施する事業所に対して支援を行いました。 1 保育士等処遇改善臨時特例事業補助金 18施設 2 放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助金 24教室

■分野別施策 ～ (15) 障がい者(児)福祉

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	障がい者自立支援給 付費 (福祉課)	1,417,697	障がい者及び障がい児が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な介護給付・訓練等給付費、補装具費、自立支援医療費等に係る費用を支給しました。 1 介護給付・訓練等給付費 1,305,820千円 (令和4年度 延利用者数) (1) 居宅介護 (ホームヘルプ) 208人 (2) 重度訪問介護 24人 (3) 同行援護 98人 (4) 療養介護 288人 (5) 生活介護 1,768人 (6) 短期入所 (ショートステイ) 84人 (7) 施設入所支援 1,290人 (8) 共同生活援助 (グループホーム) 1,020人 (9) 自立訓練 (機能訓練) 21人 (10) 自立訓練 (生活訓練) 91人 (11) 就労移行支援 95人 (12) 就労継続支援A型 303人 (13) 就労継続支援B型 2,027人 (14) 就労定着支援 36人 2 補装具費 17,135千円 障がい者を補うための装具の支給又は修理を行いました。 (1) 車いす、補聴器ほか 210件 3 自立支援医療費 73,053千円 生活上の便宜を増すために、障がいを軽くしたり、機能を回復するために必要な費用を支給しました。 (1) 育成医療 13件 (2) 更生医療 231件 4 療養介護医療費 19,398千円 療養介護医療機関に入院されている方の医療費を支給しました。 (1) 延利用者数 289人
2	障がい者地域生活支 援事業 (福祉課)	79,436	障がい者及び障がい児が、自立した日常生活又は社会生活を営むために必要となる相談支援、日中における活動の場の確保、日常生活の便宜を図るための用具等に係る費用を支給しました。 1 障がい者相談支援委託料 17,581千円 2 地域活動支援センター等委託料 10,369千円 3 地域生活支援費 48,093千円 (令和4年度 延利用者数) (1) 移動支援事業 24人 (2) 日中一時支援事業 848人 (3) 訪問入浴サービス事業 39人 (4) 日常生活用具給付費 1,416人
3	身体障がい者福祉タ クシー給付事業 (福祉課)	2,991	上肢・体幹・内部障がいの1級、視覚・肢体機能障がい等の2級以上の方のタクシー利用に対し、経済的負担の軽減と社会参加の促進を図るため、料金の一部を助成しました。 1 助成実績 530円×5,362枚

■分野別施策 ～ （１６） 地域福祉・社会保障

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明																																
1	日南市社会福祉協議会補助金 (福祉課)	56,433	地域福祉の普及・推進やボランティア活動等の支援を図ることを目的に、社会福祉協議会の運営・事業の補助を行い、市民が安心して暮らすことができる地域福祉の向上を推進しました。 1 社協ふれあいいきいきサロン開催か所 107か所 2 無料弁護士相談 年間24回実施（月2回） 3 フードバンク事業 6か所																																
2	民生委員活動助成事業 (福祉課)	30,452	民生委員法及び児童福祉法に基づき、民生委員・児童委員の活動と協議会組織の運営助成を行いました。地区協議会においては、月1回の定例会や地区学習会等を開催し、自己研さんに努められました。 1 地区民生委員協議会数 9地区 2 民生委員・児童委員数 156人（定数） 3 主任児童委員数 18人（定数）																																
3	生活保護扶助費 (福祉課)	770,070	生活保護法に基づき、高齢や傷病等の諸々の事情で生活に困っている世帯に対し、生活費や医療費など最低限度の生活を保障するとともに、自立の助長を促すよう支援を行いました。 1 生活扶助費 233,558千円 2 住宅扶助費 75,745千円 3 教育扶助費 4,295千円 4 介護扶助費 19,771千円 5 医療扶助費 431,633千円 6 施設事務費 0千円 7 出産扶助その他 5,068千円 <table><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="2">保護実数</th><th rowspan="2">事業費 (千円)</th><th rowspan="2">保護率 (%)</th></tr><tr><th>世帯数</th><th>人数</th></tr><tr><td>30年度</td><td>452</td><td>570</td><td>687,340</td><td>11.04</td></tr><tr><td>元年度</td><td>442</td><td>581</td><td>766,700</td><td>11.52</td></tr><tr><td>2年度</td><td>451</td><td>581</td><td>745,633</td><td>11.64</td></tr><tr><td>3年度</td><td>458</td><td>582</td><td>771,690</td><td>11.75</td></tr><tr><td>4年度</td><td>472</td><td>602</td><td>770,070</td><td>12.48</td></tr></table> ※ %（パーミル）…千分率	区分	保護実数		事業費 (千円)	保護率 (%)	世帯数	人数	30年度	452	570	687,340	11.04	元年度	442	581	766,700	11.52	2年度	451	581	745,633	11.64	3年度	458	582	771,690	11.75	4年度	472	602	770,070	12.48
区分	保護実数		事業費 (千円)		保護率 (%)																														
	世帯数	人数																																	
30年度	452	570	687,340	11.04																															
元年度	442	581	766,700	11.52																															
2年度	451	581	745,633	11.64																															
3年度	458	582	771,690	11.75																															
4年度	472	602	770,070	12.48																															
4	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業 (福祉課)	435,787	電力、ガス及び食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対し、緊急支援給付金を支給しました。 1 支給世帯 8,403世帯 2 支給額 50千円／世帯																																

■分野別施策 ～ （１８） 地域自治・市民活動・協働

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	創客創人センター管理費 (地域自治課)	28,330	市内のNPO団体の活動拠点や人材育成の場となる、創客創人センター（市民活動支援施設）の運営管理等を行いました。 1 創客創人センター運営委託料 8,493千円 2 使用料及び賃借料 16,316千円 3 人材育成強化補助金 761千円 4 清掃委託料、光熱水費 他 2,760千円
2	自治会運営費 (地域自治課)	40,424	市の各種情報の伝達、広報等の配布及び各種調査等に協力する自治会連合会及び9つの地区自治会に対し、活動支援を行いました。 1 自治会運営交付金 (1) 飢肥地区自治会 5,060千円 (2) 吾田地区自治会 7,971千円 (3) 油津地区自治会 3,448千円 (4) 細田地区自治会 3,917千円 (5) 東郷地区自治会 1,916千円 (6) 鵜戸地区自治会 1,649千円 (7) 酒谷地区自治会 1,830千円 (8) 北郷地区自治会 4,991千円 (9) 南郷地区自治会 4,452千円 (10) 自治会連合会 3,074千円 2 その他 賃金、保険料、旅費 他 2,116千円

■分野別施策 ～ （１９） 環境保全・美化推進

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	水質浄化対策事業 (地域自治課)	1,591	快適な住環境を確保するために、河川等の水質汚濁の防止及び浄化を目的として、河川や海域等の水質検査を行いました。 また、水質浄化の啓発と環境学習を目的として、児童による身近な河川での水環境の指標を用いた水辺調査を実施しました。 1 河川23箇所・堀川運河1箇所・南郷周辺海域7箇所の水質検査 年4回 河川31箇所の水質検査 年1回 2 水辺の環境学習教室開催 学校数1校 参加人数67人
2	環境基本計画推進事業 (地域自治課)	1,061	環境審議会を開催し、環境活動に取り組む団体と共同で情報発信や環境活動の充実を図りました。 また、省エネ法に基づく市有施設のエネルギー使用量を調査し、全庁的な省エネ活動に努めました。 1 環境審議会の開催（2回） 2 エネルギー使用量の調査報告 3 エコネットワークにちなんへの活動支援
3	環境対策事業 (地域自治課)	1,681	生活環境、公害問題等の相談や苦情の対応を始め、一定の調査地点や時期、測定方法を定めた、悪臭、騒音、水質等を調査し、市民の生活及び自然環境の保全に努めました。 1 工場、畜産施設等の悪臭測定 4回 2 工場排水等の水質検査 12回 3 主要道の自動車騒音測定 1回 4 最終処分場施設の環境測定 2回
4	特定空き家等対策事業 (地域自治課)	418	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、周辺住民に対し不快で悪影響を及ぼしている空家の適切な管理や撤去を促進するため、日南市空き家等対策審議会を開催し、特定空き家の認定等を含め、事業の推進に取り組みました。 1 市内の空き家数 925件（令和3年度末現在） 2 特定空き家数 30件（令和4年度末現在） （令和4年度に撤去された特定空き家数 6件）
5	畜犬登録事務費 (地域自治課)	2,168	狂犬病予防法による犬の登録や予防接種を推進するとともに、飼い主へのマナー啓発の向上に努めました。 1 令和4年度末の登録数 2,483 頭 2 令和4年度狂犬病予防注射頭数 1,584 頭
6	墓地管理及び整備事業 (地域自治課)	5,220	市営墓地区画の貸し付けや遺骨を移動するための改葬許可申請の受付業務等を行うとともに、墓地管理のための草刈り等の適正な維持管理に努めました。 1 市営墓地の施設数 8か所 2 市営墓地の貸付可能設置基数 3,305基 （現在貸付基数2,897基） 3 令和4年度 改葬許可件数 135件
7	葬祭場整備事業 (美化推進課)	111,771	日南市葬祭場は、平成3年度に供用を開始してから30年経過し、設備等において老朽化が進んでいたことから、令和2年度から令和4年度の3か年で火葬炉の改修工事を実施しました。 1 令和2年度は、火葬炉を1基設置、収骨室の1室を改修しました。 1期工事事業費 67,881千円 2 令和3年度は、火葬炉を1基設置、2基解体しました。 2期工事事業費 73,084千円 3 令和4年度は、火葬炉を1基設置、2基(旧1号炉・産胎物炉)解体、収骨室の1室を改修しました。 3期工事事業費 100,532千円

■分野別施策 ～ （１９） 環境保全・美化推進

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
8	ごみ処理対策費 (美化推進課) (北郷町地域振興センター) (南郷町地域振興センター)	801,666	ごみ処理基本計画等に基づき、ごみの減量化・資源化を推進し、ごみ等の収集運搬業務の円滑化やごみ処理施設の安定した運転管理に努めました。 粗大ごみ収集は、年２回自治会単位で実施し、高齢者等対策として戸別収集を行うことにより、住民サービスの向上に努めました。 また、広域で取り組む不燃ごみの最終処分場及びリサイクル施設の安定した管理運営を行うため、日南串間広域不燃物組合の管理経費の一部を負担しました。 さらに、日南市・串間市から排出された廃プラスチック類を一時保管するためのリサイクルストックヤードの適切な管理運営に努めました。 1 一般廃棄物収集運搬委託料 135,109千円 (1) 燃やせるごみ実績 7,212.65t (2) 燃やせないごみ実績 433.58t 2 粗大ごみ収集運搬委託料 12,974千円 (1) 拠点回収実績 94.61t (2) 個別収集実績 (13件) 1.88t 3 日南市クリーンセンター管理費 424,059千円 (1) 搬入実績 ① 日南市 16,717.24t ② 串間市 5,614.24t 4 日南串間広域不燃物処理組合負担金 117,323千円 5 リサイクルストックヤード管理費 39,421千円 (1) 廃プラ搬入実績 ① 日南市 312.28t ② 串間市 110.48t
9	環境衛生対策事業 (水道課)	2,986	小規模飲料水供給施設（水道施設）を運営する水道組合が安心・安全な飲料・生活用水を確保することができるよう、施設の改修に対する助成や水質検査などを実施しました。 1 水質検査 499 千円 (1) 日南地域 20 箇所 (2) 北郷地域 6 箇所 2 施設等改善補助 2,440 千円 (1) 日南地域 中畑・大久保、今別府、鶯巣、桃の木、 富士原水道組合 (2) 北郷地域 無し 3 その他 郵便料等 47 千円

■分野別施策 ～ （２０） 住環境・景観

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	ふるさと回帰支援事業 (未来創生課)	20,633	移住定住相談窓口を設置し、窓口相談のほか、電話やLINEなどにより移住希望者へのきめ細かな対応に努めるとともに、移住後のフォローアップによる定住支援も行いました。 また、国や県の移住支援金制度を活用した支援金に加え、令和4年10月より、市独自の移住支援金を交付しました。 1 移住相談実績 (1)移住相談件数 511件 (2)移住者数 45件 109人 (3)移住相談会 4回（東京都3回、大阪府1回） 2 移住支援金支給実績 (1)日南市移住支援金（国制度） 3世帯 6人 (2)日南市ひなた暮らし応援事業補助金（県制度） 14世帯 37人 (3)日南市移住新生活応援補助金（市単独、国・県併用含む）

■分野別施策 ～ （２１） 上下水道・生活排水処理

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	公設合併処理浄化槽 事業会計繰出金 (下水道課)	43,012	生活排水の適切な処理の推進を目的に、平成25年度から、市が合併処理浄化槽を設置し維持管理する公設合併処理浄化槽事業に取り組んでいます。 令和４年度についても、当該事業の円滑な運営のため繰出しを行いました。 1 公設合併処理浄化槽整備基数78基
2	公共下水道事業会計 繰出金 (下水道課)	519,188	日南処理区の下水道の普及を図るため、建設改良費及び事業運営の健全化のために繰出しを行いました。 令和４年度は、前年度に引き続き、処理場及びポンプ場等整備、また仮屋講地区等の管路施設整備により、整備面積は592.75ha、処理区域内人口は17,869人（外国人含む）となりました。
3	特定環境保全公共下 水道事業会計繰出金 (下水道課)	81,549	北郷処理区の下水道の普及を図るため、建設改良費及び事業運営の健全化のために繰出しを行いました。 令和４年度は、農業集落排水事業との一元化に伴う特定環境保全公共下水道施設への接続管工事のための詳細設計及び工事等を実施しました。 なお、処理区域内人口は3,090人（外国人含む）となりました。
4	簡易水道特別会計繰出金 (水道課)	1,927	簡易水道事業は、平成29年度に上水道事業との統合を行い、大島地区簡易水道のみとなりました。 料金収入のみで運営することは困難な状況により、一般会計から簡易水道会計に対して繰出しを行いました。
5	水道事業会計繰出金 (水道課)	59,526	水道事業の経営健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、総務省が定める基準内の繰出しを行いました。 1 基準内繰出 (1) 職員の児童手当分 1,272 千円 (2) 上水道統合前後の簡易水道事業建設改良分 58,254 千円

■分野別施策 ～ （２２） 防災・危機管理

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明																																													
1	用排水路整備事業 (臨時河川) (建設課)	1,370	後河内地区の排水路は土水路であることから、断面や勾配の不足により、降雨時の溢水や、平常時の排水滞留を起因とする悪臭等が発生し、市民生活に支障を来しております。そのため、対策工事として排水路の整備を行いました。																																													
2	急傾斜地崩壊対策事業 (建設課)	5,354	急傾斜地崩壊対策事業による危険個所の解消を図るため、土地所有者の申請により一定条件に合致する申請地について、県費補助事業を導入して、対策工事に取り組んでいます。令和４年度は、中浦地区において用地測量及び指定編入業務を行いました。																																													
3	急傾斜地崩壊対策事業 【繰越】 (建設課)	21,888	前年に引き続き、夫婦浦地区急傾斜地の法面工事を行い完了しました。																																													
4	新庁舎建設事業 (財産マネジメント課)	2,667,820	債務負担行為により令和３年度から４年度にかけて新庁舎の本体工事に着手し、４年度末に完成しました。 また、新庁舎建設により不足する会議室（プレハブ設置）及び来庁者駐車場（民間未利用地の賃貸）の確保に努めました。 <table><tr><th>費 目</th><th>金 額 (千円)</th><th>内 容</th></tr><tr><td>工事請負費</td><td>2,641,058</td><td>１及び２工区、空調・機械・電気設備工事</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>10,001</td><td>南、北、東プレハブリース、職員駐車場賃借 他</td></tr><tr><td>修繕料</td><td>4,297</td><td>仮設通路撤去・プレハブ空調機移設 他</td></tr><tr><td>建築確認等管理委託料</td><td>4,114</td><td>新庁舎建設建築確認等管理委託</td></tr><tr><td>警備委託料</td><td>3,170</td><td>駐車場警備委託</td></tr><tr><td>手数料</td><td>966</td><td>建築物完了検査手数料 他</td></tr><tr><td>環境整備委託料</td><td>840</td><td>駐車場内環境整備委託</td></tr><tr><td>光熱水費</td><td>833</td><td>南、北、東プレハブ内電気料</td></tr><tr><td>電柱機器等移設負担金</td><td>786</td><td>電柱計器及び引込線移設工事負担金</td></tr><tr><td>看板製作・設置委託料</td><td>669</td><td>敷地内車両出入禁止看板の製作業務委託 他</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>548</td><td>仮設通路及びプレハブに係る物品 他</td></tr><tr><td>補償補填及び賠償金</td><td>475</td><td>外構工事に伴う配電線路移設工事補償金 他</td></tr><tr><td>旅費</td><td>63</td><td>発電機工場検査</td></tr><tr><td>計</td><td>2,667,820</td><td></td></tr></table>	費 目	金 額 (千円)	内 容	工事請負費	2,641,058	１及び２工区、空調・機械・電気設備工事	使用料及び賃借料	10,001	南、北、東プレハブリース、職員駐車場賃借 他	修繕料	4,297	仮設通路撤去・プレハブ空調機移設 他	建築確認等管理委託料	4,114	新庁舎建設建築確認等管理委託	警備委託料	3,170	駐車場警備委託	手数料	966	建築物完了検査手数料 他	環境整備委託料	840	駐車場内環境整備委託	光熱水費	833	南、北、東プレハブ内電気料	電柱機器等移設負担金	786	電柱計器及び引込線移設工事負担金	看板製作・設置委託料	669	敷地内車両出入禁止看板の製作業務委託 他	消耗品費	548	仮設通路及びプレハブに係る物品 他	補償補填及び賠償金	475	外構工事に伴う配電線路移設工事補償金 他	旅費	63	発電機工場検査	計	2,667,820	
費 目	金 額 (千円)	内 容																																														
工事請負費	2,641,058	１及び２工区、空調・機械・電気設備工事																																														
使用料及び賃借料	10,001	南、北、東プレハブリース、職員駐車場賃借 他																																														
修繕料	4,297	仮設通路撤去・プレハブ空調機移設 他																																														
建築確認等管理委託料	4,114	新庁舎建設建築確認等管理委託																																														
警備委託料	3,170	駐車場警備委託																																														
手数料	966	建築物完了検査手数料 他																																														
環境整備委託料	840	駐車場内環境整備委託																																														
光熱水費	833	南、北、東プレハブ内電気料																																														
電柱機器等移設負担金	786	電柱計器及び引込線移設工事負担金																																														
看板製作・設置委託料	669	敷地内車両出入禁止看板の製作業務委託 他																																														
消耗品費	548	仮設通路及びプレハブに係る物品 他																																														
補償補填及び賠償金	475	外構工事に伴う配電線路移設工事補償金 他																																														
旅費	63	発電機工場検査																																														
計	2,667,820																																															

■分野別施策 ～ (23) 消防・救急

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	職員研修事業 (消防本部総務課)	3,786	消防学校等の教養計画に基づき、複雑多様化する災害に対応した専門的な教育訓練を実施するとともに、技能講習等を受講させ職員の人材育成に努めました。 1 消防職員研修 (1) 初任科研修 4名 (2) 中型・大型一種自動車免許取得 4名 (3) 小型クレーン運転技能講習 2名 (4) 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習 2名 (5) 玉掛技能講習 2名
2	職員研修事業 (消防本部警防課)	5,141	消防職員として必要な知識・技術を身に付けるため、救急救命九州研修所及び宮崎県消防学校に派遣し専門教育を研修させました。 また、ドローンオペレーター養成研修を受講させ、操縦技能を取得しました。 1 救急隊研修 (1) 救急救命士養成研修 1名 (2) 指導救命士養成研修 1名 (3) 救急科 4名 2 消防職員研修 (1) 救助科 1名 (2) 警防・特殊災害科 1名 (3) ドローンオペレーター養成 2名
3	職員研修事業 (消防本部予防課)	69	県消防学校火災予防査察科に職員を入校させ、火災予防についての高度な知識及び査察要領の技術の向上を図りました。 また、予防行政の質の向上を図る目的で、若手職員に予防技術検定を受検させ、「予防技術資格者」の国家資格を取得しました。 1 消防職員研修 (1) 火災予防査察科 1名 (2) 予防技術検定試験 2名
4	非常備消防一般事務費 (消防本部総務課)	140,006	公務災害防止活動援助事業及び消防団設備整備費補助金を活用して、消防団員に防火コート一式及び新基準の活動服を貸与しました。 1 防火コート一式 30着分 1,444千円 2 新基準活動服 400着分 9,372千円
5	消防施設機材整備事業 (消防本部警防課)	97,009	耐用年数に達する非常備用消防自動車及び高規格救急車の更新を行いました。非常備用車両は、消防団員が運用するものとしてAT車を採用し衝突被害軽減装置など新基準の安全装置が装備され、前車両より操作性安全性ともに向上しました。 1 非常備消防ポンプ自動車 1台 2 非常備小型動力ポンプ付積載車 1台 3 高規格救急自動車 1台

■分野別施策 ～ （２４） 地域安全・交通安全

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	交通安全対策事業 (地域自治課)	4,582	交通事故を未然に防止するため、交通指導員を中心とした街頭の指導、交通安全期間を中心に行う各種広報活動や交通安全集会、街頭キャンペーンなどの交通安全に対する意識の啓発に努めました。 また、高齢者の事故防止を図るため、運転免許証の自主的な返納者に対して、公共交通機関を含めた利用券の交付を行いました。 1 キャンペーン等の回数 6回 2 令和4年度に運転免許証返納メリット制度の利用者数 231人 (男性109人、女性122人)
2	消費生活対策事業 (地域自治課)	5,060	消費者トラブルを未然に防止し、安全で安心な生活を確保するため、啓発活動を行うとともに、消費生活相談員を配置し相談体制の充実に努めました。 1 令和4年度の相談件数 226件 2 令和4年度の出前講座回数及び参加者数 回数1回 参加者数10人
3	地域安全対策事業 (地域自治課)	11,312	安全・安心なまちづくりを目指して「自分たちの地域は自分たちで守る」ことを基本に、自主的な地域安全活動を推進するため、広報活動や街頭キャンペーンを実施し、防犯意識の啓発、意識の高揚に努めました。 また、夜間の事故や犯罪を未然に防止するため、各自治会における防犯灯の整備促進及び維持管理のための経費に対する補助を実施しました。 1 地域の防犯活動啓発街頭キャンペーンの実施回数 4回 2 地区管理防犯灯の新設、取替等への補助223基・17本 (新設30基、取替193基、柱17本) 3 地区管理防犯灯の電気料補助 145地区 4,103基分
4	防犯灯維持管理事業 (地域自治課)	2,369	国、県道や主要通学路、自治会の境界区域等の場所において、夜間の安心・安全及び犯罪防止を図るため、市管理の防犯灯の整備促進及び維持管理に努めました。 1 防犯灯新設 3地区 5 基 2 防犯灯取替 25 基 3 防犯灯電気料 796 基
5	交通安全施設整備事業 (建設課)	9,000	市民の交通安全確保や事故防止のため、区画線等を設置しました。 1 星山線 他8路線
6	交通安全施設整備事業(社会資本) (建設課)	4,411	自転車通行空間の確保として、矢羽根及び自転車ピクトマークを設置しました。 1 鵜戸参宮線他1路線

■分野別施策 ～ (26) 幹線道路・重要港湾

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	東九州自動車道開通 P R 事業 (総合政策課)	2,436	東九州自動車道（清武南～日南北郷間）の開通に合わせ、機運醸成を図るとともに、開通効果を最大限に高めるためのP R活動に取り組みました。 1 事業内容 (1) 新聞広告掲載 宮崎日日新聞1面広告：令和5年3月24日 ※本広告内容は、第33回宮日広告賞「特別賞」を受賞 (2) ポスター作成 ①作成枚数：500枚 ②配布先：市内の観光施設・公共施設等 宮崎県・大分県の「道の駅」 国・県等の関係機関 (3) 東九州自動車道等S Aへの広告掲載 ①別府湾サービスエリア（下り） デジタルサイネージ広告 ②川南パーキングエリア デジタルサイネージ広告 ③霧島サービスエリア（下り） ポスター広告 (4) 地域交流誌「みちくさ」記事掲載 ①発行日：令和5年3月25日 ②発行部数：10万部 ③配布先：九州管内の「道の駅」 九州管内の空港・J R 駅、レンタカー会社等
2	油津港利活用等促進 事業 (建設課)	22,333	1 宮崎県ポートセール協議会負担金 1,200千円 油津港の振興を図るため、企業訪問や各種セミナー、ホームページ等でP Rをおこなうとともに、パンフレットの作成や利活用促進に向けた協議に参画しました。 2 油津港振興協会補助金 1,159千円 油津港の利活用を促進するための企業訪問や、国や県に対する港湾整備の要望活動を行いました。 3 油津港海上物流促進助成事業 80千円 油津港の定期航路を利用する新規・増加貨物に対する経費の助成を行いました。 4 油津港利活用促進助成事業費補助金 19,894千円 油津港を利用する船舶が、タグボートを他港から回航する場合に要する経費の助成を行いました。
3	東九州自動車道整備 促進事業 (建設課)	3,001	地域間交流や物流の効率化を促進させ、豊かで住み良い生活と活力ある社会経済を支えるため、東九州自動車道の全線開通、特に新直轄区間である「清武南～日南北郷間」の早期開通、「東郷～南郷間」の早期整備と「南郷～奈留間」の早期事業化に向けて、『東九州自動車道建設促進日南・串間・志布志地区協議会』及び『東九州自動車道日南市建設促進協議会』を中心に、国、県及び国会議員などへ関係団体と連携し要望活動等を行い、令和5年3月25日に悲願であった「清武南～日南北郷間」の開通を迎えることができました。 1 要望回数 6回
4	港湾費 (建設課)	125,453	1 県営港湾整備事業負担金 125,000千円 油津港の港湾機能充実を図るため実施された港湾改修事業に対し、事業費の10%を負担しました。 (1) 改修事業(油津港) 事業費 1,008,000千円×10%＝ 100,800千円【市負担金】 ・岸壁改良 (2) 防災安全社会資本整備交付金 津波対策(外浦港) 事業費 242,000千円×10%＝ 24,200千円【市負担金】 ・浮桟橋外工事 2 各種協会補助金及び負担金 453千円 (1) 宮崎県港湾協会負担金 363千円 (2) 日本関税協会負担金 48千円 (3) 日南地区海運組合運営費補助金 40千円 (4) 日本港湾都市協議会負担金 2千円

■分野別施策 ～ （２７） 生活道路・公共交通

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	未来へつなぐＪＲ日南線利活用キャリアアップ事業 (未来創生課)	53	令和４年度から、市内小学４年生がＪＲ日南線を利用して社会科見学等を行った場合、運賃の全額補助を行いＪＲ日南線の利用促進に取り組みました。 1 利用実績 ３校
2	道路維持事業 (建設課)	188,144	市民生活や経済活動を支える重要な社会資本である市道を健全な状態に保つため、本事業により市道の工事や補修等を行い、適正な管理に努めました。 1 路線数 1,309路線 2 路線延長 724.1km ※令和４年４月１日現在
3	社会基盤施設長寿命化事業 (建設課)	15,000	平成25年度の道路ストック総点検業務成果に基づき、劣化の著しい箇所舗装改修工事を行いました。 1 油津星倉線
4	単独分改良及び舗装事業 (建設課)	16,000	道路幅員が狭く、車両の離合が困難な路線の小規模な道路拡幅、また短期間で施工を行った方が効果的及び効率的である、規模の大きな側溝新設及び横断暗渠の改修等を行い、安全で快適な道路交通環境の確保に努めました。 1 古川住宅５号線 他５路線
5	ふるさと交流道づくり事業（改良） (建設課)	3,600	未改良市道について、年次的に幅員の拡幅等の整備に取り組んでいます。令和４年度は、舗装及び側溝整備を行うための測量設計を行いました。 1 脇本大久保１号線
6	ふるさと交流道づくり事業（舗装） (建設課)	16,000	経年劣化等により損傷の著しい路線の舗装改修を行いました。 1 日南駅西弁分線 他６路線
7	今町仮屋線道路整備事業 (建設課)	3,787	本路線は、県立日南振徳高校及び飫肥小・中学校の通学路になっているが、歩車道の分離がなされていないため、拡幅改良を行い通学生の交通上の安全を確保するものです。 令和４年度は、道路改良工事を行うための予備設計を実施しました。
8	単独道路改良事業（ロヶ野線） (建設課)	14,400	本路線は、県道北方南郷線から南郷町ロヶ野を經由し、串間市北方地区の国道２２０号を結ぶ中山間地域の日常生活を支える重要な路線です。しかしながら、道路幅員が狭く、かつ道路線形も道路構造令を満足しておらず、車両等の安全かつ円滑な通行が確保されていないため、車道拡幅等の整備を行い、令和４年度において全線の整備を完了しました。
9	災害防除事業 (建設課)	10,377	歩行者や車両の安全確保のため、市道法面の吹付や落石防護策の施設整備を行いました。 1 倉迫山澄線
10	富士郷之原線防災対策事業 (建設課)	6,673	国道220号の迂回路となる富士郷之原線を、沿線住民が安心・安全に通行できるよう、法面工事等を行いました。
11	単独道路改良事業（坂元線） (建設課)	55,400	本路線は、「道の駅酒谷」と「坂元棚田」を結ぶアクセス道路です。しかしながら、幅員が狭小なため、棚田でのイベント時には観光バスが通行できず、観光振興の妨げになっています。そのため、円滑な交通を確保するための、道路改良工事を行いました。

■分野別施策 ～ （２７） 生活道路・公共交通

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
12	道路整備事業（社会資本・春日平野線） （建設課）	110, 119	本路線は、現在事業が進められている東九州自動車道と国道２２０号及び「重要港湾油津港」を結ぶ幹線道であり、整備することにより高速道路開通後の油津港からのアクセスを円滑にし、油津インター周辺の土地利用を促進させ、さらに県立日南病院、中心市街地と高速道路の接続性を高めることとなります。 令和４年度は、橋梁詳細設計及び物件等調査委託・用地買収及び建物補償を行いました。
13	さくらヒルズ北郷整備事業 （建設課）	25, 134	清武南ＩＣ～日南北郷ＩＣ間の開通に伴い、市外からの移住を促進するため、「さくらヒルズ北郷」の宅地造成に合わせ、市道原園線の道路改良工事を行いました。
14	単独道路改良事業（沖水線） （建設課）	10, 847	令和５年秋に開業する「道の駅北郷」の利用者による本路線の交通量の増加が予想されるため、交差点改良に伴う詳細設計及び改良工事に着手しました。
15	市道橋りょう長寿命化事業（道路メンテナンス） （建設課）	126, 244	橋りょう点検の結果「予防保全段階」及び「早期措置段階」と判定された橋梁の詳細設計及び修繕工事を行いました。
16	河川維持事業 （建設課）	13, 992	市が管理する河川の浸水被害防止を図るため、堆積土の浚渫・護岸整備・樹木の伐採等を行いました。
17	日南振徳高等学校通学路整備事業（社会資本・今町仮屋線） 【繰越】 （建設課）	14, 341	県立高校統合に伴う生徒数増加による交通事情の変化に対応し、地域住民や通学生の安全を確保するため、国土交通省所管・国庫補助事業を活用し道路改良工事を行い紕交差点までの１工区が完了しました。
18	道路整備事業（社会資本・春日平野線） 【繰越】 （建設課）	77, 573	本路線は、現在事業が進められている東九州自動車道と国道２２０号及び「重要港湾油津港」を結ぶ幹線道であり、整備することにより高速道路開通後の油津港からのアクセスを円滑にし、油津インター周辺の土地利用を促進させ、さらに県立日南病院、中心市街地と高速道路の接続性を高めることとなる。 令和３年度からの繰越として、地質調査と物件等調査委託・用地買収及び建物補償を行いました。
19	市道橋りょう長寿命化事業（社会資本） 【繰越】 （建設課）	105, 866	橋りょう点検結果、「予防保全段階」「早期措置段階」と判定された橋梁の修繕工事を行い、橋の長寿命化を図りました。 １ 橋梁修繕工事 ５橋

■分野別施策 ～ （３０） 行政組織

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	情報基盤管理費 (総合政策課)	81,883	職員が利用する地域イントラネット、LGWAN（総合行政ネットワーク）、インターネット系統の各種システムにおけるハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク、及び市公式ホームページに係る運用・保守・更新等を行いました。
2	行政評価制度推進事業 (総合政策課)	142	学識経験者の３名で構成される行政評価外部評価委員会を開催し、これまでの事務事業評価から、市長の公約「４つの創る」について、重点事業の公約達成のための「到達度」、「貢献度」の視点から評価を実施しました。
3	重点戦略プラン推進事業 (総合政策課)	827	重点戦略プランを推進するため、まちづくり市民アンケートを実施しました。 1 事業内容 (1) まちづくり市民アンケート ①対象者：日南市に居住する満16歳以上の市民 (住民基本台帳から無作為抽出) ②方 法：郵送による配布・回収 ③配布数：1,985通（2,000通から宛先不明等による返戻除く） ④回収率： 656票（33.0%） ⑤時 期：令和4年7月
4	電子計算管理費 (総合政策課)	348,360	住民情報等を管理する基幹システムや社会保障・税番号制度の情報連携に係るシステム、機器、ネットワーク等の運用・保守・更新等を行いました。
5	入札監視委員会運営事業 (総務課)	2,299	公共工事の入札及び契約の適正化を目的として、透明性の確保、公平な競争の促進、不正行為の排除の徹底及び適正な施工の確保を推進するため、日南市入札監視委員会の運営と、その実効性を高めていくことを行いました。 1 日南市入札監視委員会の実施（2回） 2 指名審査委員会の監視（49回）
6	コンプライアンス推進事業 (総務課)	1,850	法令を守るという当たり前のことと、変化し続ける社会規範を敏感に捉え行動すること、そして、市職員として市民から信頼され、市民の要請に応えられることを目指し、研修を実施しました。 1 コンプライアンス研修 (1) 管理職員研修（2回） ① 講師 大久保 和孝 氏（日南市コンプライアンス推進参与） ② 対象者 部課長級 (2) 官製談合防止等職員研修 ① 講師 上智大学法学部教授 楠 茂樹 氏 ② 対象者 全職員（特に土木系職員） (3) 公共契約勉強会（6回） ① 講師 上智大学法学部教授 楠 茂樹 氏 ② 対象者 契約事務に携わる職員等

■分野別施策 ～ （３０） 行政組織

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明																																																		
7	職員研修費 (職員課)	7,657	社会情勢や市民意識の変化に伴う多様な行政課題に的確かつ機敏に対応できる人材育成のために、特別研修として男女共同参画職員研修、職場環境改善研修等を実施しました。 また、派遣研修として、宮崎県市町村職員研修センターやNOMA研修等に参加し、職務遂行能力の向上に努めました。 1 基本研修 (1) 新規採用職員研修 11人 (2) 新規採用職員OA研修 10人 2 特別研修 (1) 人事評価制度研修 313人 (2) 男女共同参画職員研修 28人 (3) 職場環境改善研修 32人 (4) 自殺予防対策研修 28人 (5) 性の多様性に関する研修 31人 3 派遣研修 (1) 宮崎県市町村職員研修センター 208人 (2) NOMA行政管理講座研修 5人 (3) 日本下水道事業団研修 2人 (4) 市町村アカデミー研修 1人 (5) その他研修（県等） 4人 計 673人																																																		
8	日南下水終末処理場 太陽光発電所事業 (財産マネジメント課)	76,619	市の財政基盤の健全化を図るため、平成27年8月、日南下水終末処理場の未利用地等に太陽光パネル7,380枚を設置し、発電事業に取り組み、自主財源の安定確保に努めました。 <table><tr><th>年度</th><th>発電量</th><th>売電収入</th><th>必要経費</th><th>自主財源確保額</th></tr><tr><td>27年度</td><td>1,767,110Kwh</td><td>63,288</td><td>50,000</td><td>13,288</td></tr><tr><td>28年度</td><td>2,240,570Kwh</td><td>87,113</td><td>75,243</td><td>11,870</td></tr><tr><td>29年度</td><td>2,497,030Kwh</td><td>97,085</td><td>75,246</td><td>21,839</td></tr><tr><td>30年度</td><td>2,439,890Kwh</td><td>94,863</td><td>75,203</td><td>19,660</td></tr><tr><td>元年度</td><td>2,276,730Kwh</td><td>89,112</td><td>75,942</td><td>13,170</td></tr><tr><td>2年度</td><td>2,345,080Kwh</td><td>92,865</td><td>76,650</td><td>16,215</td></tr><tr><td>3年度</td><td>2,216,705Kwh</td><td>87,781</td><td>76,668</td><td>11,113</td></tr><tr><td>4年度</td><td>2,358,967Kwh</td><td>93,415</td><td>76,619</td><td>16,796</td></tr><tr><td>累計</td><td>18,142,082Kwh</td><td>705,522</td><td>581,571</td><td>123,951</td></tr></table> *27年度は年度途中からの稼働のため、各数値が少なくなっています。 *30年度から出力制御により発電を停止した日があります。（令和3年度の発電停止実績は12日）	年度	発電量	売電収入	必要経費	自主財源確保額	27年度	1,767,110Kwh	63,288	50,000	13,288	28年度	2,240,570Kwh	87,113	75,243	11,870	29年度	2,497,030Kwh	97,085	75,246	21,839	30年度	2,439,890Kwh	94,863	75,203	19,660	元年度	2,276,730Kwh	89,112	75,942	13,170	2年度	2,345,080Kwh	92,865	76,650	16,215	3年度	2,216,705Kwh	87,781	76,668	11,113	4年度	2,358,967Kwh	93,415	76,619	16,796	累計	18,142,082Kwh	705,522	581,571	123,951
年度	発電量	売電収入	必要経費	自主財源確保額																																																	
27年度	1,767,110Kwh	63,288	50,000	13,288																																																	
28年度	2,240,570Kwh	87,113	75,243	11,870																																																	
29年度	2,497,030Kwh	97,085	75,246	21,839																																																	
30年度	2,439,890Kwh	94,863	75,203	19,660																																																	
元年度	2,276,730Kwh	89,112	75,942	13,170																																																	
2年度	2,345,080Kwh	92,865	76,650	16,215																																																	
3年度	2,216,705Kwh	87,781	76,668	11,113																																																	
4年度	2,358,967Kwh	93,415	76,619	16,796																																																	
累計	18,142,082Kwh	705,522	581,571	123,951																																																	
9	車輛管理費 (財産マネジメント課)	34,892	令和4年度は、公用車の維持管理に加え、ゼロカーボンシティにちなんの取り組みの一環として、普通電気自動車2台を導入しました。 【現年】 <table><tr><th>費 目</th><th>金 額（千円）</th><th>内 容</th></tr><tr><td>需用費 消耗品費</td><td>16,435</td><td>エンジンオイル ファンベルト ワイパーゴム等</td></tr><tr><td>役務費 手数料</td><td>5,791</td><td>車検手数料 法定点検手数料</td></tr><tr><td>備品購入費</td><td>7,568</td><td>軽トラ1台 軽貨物2台 普通電気自動車1台</td></tr><tr><td>負担金補助及び交付金</td><td>43</td><td>安全運転管理者講習負担金等</td></tr><tr><td>公課費</td><td>715</td><td>自動車重量税</td></tr><tr><td>計</td><td>30,552</td><td></td></tr></table> 【繰越明許】 <table><tr><th>費 目</th><th>金 額（千円）</th><th>内 容</th></tr><tr><td>備品購入費</td><td>4,340</td><td>普通電気自動車1台</td></tr><tr><td>計</td><td>4,340</td><td></td></tr></table>	費 目	金 額（千円）	内 容	需用費 消耗品費	16,435	エンジンオイル ファンベルト ワイパーゴム等	役務費 手数料	5,791	車検手数料 法定点検手数料	備品購入費	7,568	軽トラ1台 軽貨物2台 普通電気自動車1台	負担金補助及び交付金	43	安全運転管理者講習負担金等	公課費	715	自動車重量税	計	30,552		費 目	金 額（千円）	内 容	備品購入費	4,340	普通電気自動車1台	計	4,340																					
費 目	金 額（千円）	内 容																																																			
需用費 消耗品費	16,435	エンジンオイル ファンベルト ワイパーゴム等																																																			
役務費 手数料	5,791	車検手数料 法定点検手数料																																																			
備品購入費	7,568	軽トラ1台 軽貨物2台 普通電気自動車1台																																																			
負担金補助及び交付金	43	安全運転管理者講習負担金等																																																			
公課費	715	自動車重量税																																																			
計	30,552																																																				
費 目	金 額（千円）	内 容																																																			
備品購入費	4,340	普通電気自動車1台																																																			
計	4,340																																																				

新型コロナ対策

■新型コロナ対策

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	情報基盤管理費（新 型コロナ対策） （総合政策課）	9,136	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、令和2年度から取り 組みを行っているテレワーク（在宅勤務）の利用拡大、環境整備のため 備品等の購入を行いました。 1 備品購入 ノートPC 80台 2 消耗品購入 マウス、キャリングバッグ等
2	JR日南線利用促進対 策事業（新型コロナ 対策） （未来創生課）	1,210	新型コロナウイルス感染防止対策として市内5駅のトイレの手洗器の自 動水栓化を行いました。 ※市内5駅・・・南郷駅、油津駅、日南駅、飫肥駅、北郷駅
3	災害対応物資整備事 業（新型コロナ対 策） （危機管理室）	3,969	新型コロナウイルス感染者等の専用避難所の設置に係る物資の整備を 行いました。 1 令和4年度 整備実績 (1) 自動消毒器付き体温計測カメラ 4台 (2) ベルトパーテーション（仕切りポール） 70基 (3) 避難テント（1人・2人用） 各70張 (4) 簡易ベッド 150台 (5) 使い捨てスリッパ、マスク、消毒液等消耗品 ほか
4	公立公民館振興費 （新型コロナ対策） （地域自治課）	1,336	新型コロナウイルス感染防止対策として公立公民館・支所の手洗器の 自動水栓化を行いました。 1 飫肥公民館 4か所 2 東郷公民館 2か所 3 鶴戸支所 2か所 4 酒谷支所 2か所 5 榎原支所 2か所
5	省エネ家電等購入促 進事業（新型コロナ 対策） （地域自治課）	15,034	家庭におけるエネルギー費用負担軽減を目的とした省エネ家電購入に 対する支援を行いました。 1 事業費補助金 14,159千円 2 補助金支給件数実績 202件 (1) エアコン 69件 (2) 省エネ給湯器 133件 (エコキュート92件 エコジョーズ36件 エコフィール5件)
6	旅客船管理費（新型 コロナ対策） （南郷町地域振興センター）	253	新型コロナウイルス感染症対策として、市営旅客船目井津待合所の トイレ手洗場の自動水栓化への改修を行いました。 1 男子トイレ 2 女子トイレ 3 多目的トイレ
7	福祉施設物価高騰対 策支援事業（新型コ ロナ対策） （福祉課）	3,797	1 申請事業所 20事業所 2 支援額 190千円／事業所
8	住民税非課税世帯等 に対する臨時特別給 付金給付事業 （福祉課）	93,450	1 支給世帯 900世帯 2 支給額 100千円／世帯

■新型コロナ対策

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
9	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業 (福祉課)	7,580	1 支給世帯 26世帯 2 支給額 60千円／世帯 (10世帯) 80千円／世帯 (7世帯) 100千円／世帯 (9世帯) ※ 就労活動報告により3ヶ月間支給。再申請により3ヶ月延長支給。
10	高齢者支援事業 (新型コロナ対策) (長寿課)	328	新型コロナウイルス感染防止対策として、高齢者クラブ及びふれあいいきいきサロン並びに高齢者福祉バス等に、手指消毒液等の配布を行いました。 1 高齢者クラブ 71クラブ 2 ふれあいいきいきサロン 107サロン
11	介護施設物価高騰対策支援事業 (新型コロナ対策) (長寿課)	18,463	新型コロナウイルス感染防止対策として、燃油や資材の価格上昇等に伴う影響を受けている介護関連事業所に対し、支援金の交付を行いました。 1 交付事業所数 81事業所
12	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 (その他世帯分) (こども課)	27,897	1 支給児童数：533人 2 支給額 : 50,000円／人
13	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 (ひとり親世帯分) (こども課)	46,029	1 支給児童数：915人 2 支給額 : 50,000円／人
14	学校給食費高騰対策支援事業 (新型コロナ対策) (こども課)	205	1 支給児童数：43人 2 支給額 : 4,600円／人
15	子育て支援センター運営事業(新型コロナ対策) (こども課)	300	子育て支援センターにおける新型コロナウイルス感染防止対策のための消毒液等を購入しました。
16	ファミリーサポートセンター事業(新型コロナ対策) (こども課)	300	日南市子育て支援施設等感染防止対策支援事業費補助金 1 補助先：日南市ファミリー・サポート・センター NPO法人 子育てサポートにちなん
17	公立保育所運営費(新型コロナ対策) (こども課)	1,627	公立保育所における新型コロナウイルス感染防止対策のための消毒液等の購入や北郷保育所の手洗設備の自動水栓化を行いました。
18	教育・保育施設運営費(新型コロナ対策) (こども課)	8,453	日南市保育園等における新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金 1 補助先：認定こども園11件、保育園5件、小規模保育施設1件、認可外保育施設2件

■新型コロナ対策

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明																					
19	地域子ども・子育て支援事業（新型コロナ対策） （こども課）	1,200	日南市子育て支援施設等感染防止対策支援事業費補助金 1 補助先：子育て支援センター3件、病児保育施設1件																					
20	放課後児童対策事業（新型コロナ対策） （こども課）	6,022	放課後児童クラブにおける新型コロナウイルス感染防止対策のための物品等購入費用及び利用料の支援を行いました。 1 日南市子育て支援施設等感染防止対策支援事業費補助金 5,652千円 (1) 12クラブ 23教室 2 放課後児童クラブ利用料免除額 370千円																					
21	保育所等給食緊急支援事業(新型コロナ対策) （こども課）	4,035	日南市保育所等給食緊急支援事業補助金 1 補助先：認定こども園7件、保育園4件																					
22	教育・保育施設物価高騰対策支援事業(新型コロナ対策) （こども課）	2,041	介護・福祉・こども・医療関連施設物価高騰対策支援金 1 支援先：認定こども園9件、保育園4件、小規模保育施設1件、認可外保育施設2件																					
23	病院事業会計繰出金（新型コロナ対策） （健康増進課）	9,364	1 事業実績 (1) 玄関前検温業務委託 4,036 千円 (2) 会計年度任用職員報酬(受付対応) 1,803 千円 (3) 患者用W i F i 環境構築 3,525 千円																					
24	医療関連施設物価高騰対策支援事業（新型コロナ対策） （健康増進課）	17,301	1 支給件数 59件 2 支給額 293千円／件																					
25	新型コロナウイルス感染症対策事業（感染対策室） （健康増進課）	10,285	1 抗原検査キット配布実績 <table><tr><th>配布先</th><th>施設数</th><th>配布数</th></tr><tr><td>医療機関（公立病院を除く）</td><td>37 施設</td><td>8,715 キット</td></tr><tr><td>歯科診療所</td><td>18 施設</td><td>880 キット</td></tr><tr><td>調剤薬局</td><td>33 施設</td><td>1,230 キット</td></tr><tr><td>訪問看護ステーション</td><td>4 施設</td><td>175 キット</td></tr><tr><td>市、消防署</td><td>2 施設</td><td>365 キット</td></tr><tr><td>合計</td><td>94 施設</td><td>11,365 キット</td></tr></table>	配布先	施設数	配布数	医療機関（公立病院を除く）	37 施設	8,715 キット	歯科診療所	18 施設	880 キット	調剤薬局	33 施設	1,230 キット	訪問看護ステーション	4 施設	175 キット	市、消防署	2 施設	365 キット	合計	94 施設	11,365 キット
配布先	施設数	配布数																						
医療機関（公立病院を除く）	37 施設	8,715 キット																						
歯科診療所	18 施設	880 キット																						
調剤薬局	33 施設	1,230 キット																						
訪問看護ステーション	4 施設	175 キット																						
市、消防署	2 施設	365 キット																						
合計	94 施設	11,365 キット																						
26	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 （健康増進課）	308,024	1 接種率（初回接種） (1) 1回目接種 79.83% (2) 2回目接種 79.48% 2 接種率（追加接種） (1) 3回目接種 67.84% (2) 4回目接種 48.66% (3) 5回目接種 25.79% (令和5年3月末時点、令和4年1月1日の住民基本台帳人口を母数とする値)																					
27	県中小企業融資制度に伴う利子補給事業（新型コロナ対策） （商工政策課）	27,023	1 新型コロナウイルス感染症緊急対策貸付利子補給補助金 (1) 交付実績 116件 25,833千円 2 原油・原材料高対策特別貸付利子補給補助金 (1) 交付実績 18件 1,156千円 3 みやざき再生支援特別貸付利子補給補助金 (1) 交付実績 2件 34千円																					

■新型コロナ対策

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
28	「じも活！」ギフト キャンペーン事業 (新型コロナ対策) (商工政策課)	22,016	1 「じも活！」ギフトキャンペーン事業費補助金 (1) 概要 地域経済の回復と循環を図るため ①商品代金の千円引き ②市外への送料負担のギフトキャンペーンを お中元・お歳暮の時期に合わせ実施しました。 (2) 実施主体 (一社) 日南市観光協会 (3) 実績 ①特産品助成 9,193千円 (9,193セットを販売) ②送料負担 9,570千円 ③印刷製本費 924千円 ④役務費 79千円 ⑤事務費 2,250千円
29	テクノセンター管理 運営事業 (新型コロナ 対策) (商工政策課)	1,060	1 日南市テクノセンター手洗器自動水栓取替修繕 (1) 修善箇所 1階 男子トイレ1箇所、女子トイレ2箇所、 身体障がい者用トイレ1箇所 2階 男子トイレ1箇所、女子トイレ2箇所 3階 男子トイレ1箇所、女子トイレ2箇所 計 10箇所
30	交通事業者支援事業 (新型コロナ対策) (商工政策課)	10,020	1 交通事業者支援金 (1) 貸切バス事業者 3事業者 300千円×17台=5,100千円 (2) タクシー事業者 5事業者 60千円×75台=4,500千円 (3) 自動車運転代行業者 4業者 60千円×7台=420千円
31	飲食店等応援！ キャッシュレスポイ ント還元事業 (新型 コロナ対策) (商工政策課)	80,007	新型コロナウイルス感染症拡大で疲弊した飲食店、タクシー事業者、 運転代行者の支援を行うとともに、国が推奨するキャッシュレス決済 サービスの利用促進を図るため、キャッシュレスポイント還元を行いま した。 1 事業概要 (1) 実施主体 日南市観光協会 (2) 実施期間 令和4年8月1日～令和4年10月31日 (3) 還 元 率 40% 2 ポイント還元額合計 59,826千円
32	地場産品販路拡大・ 競争力強化支援事業 (新型コロナ対策) (商工政策課)	5,000	コロナ禍の影響により消費の低迷した本格焼酎の新たな需要の獲得に 向け、台湾をターゲットに現地での試飲会や商談用動画の作成による販 路開拓を行いました。
33	中小企業者原油価格 高騰対策事業 (新型 コロナ対策) (商工政策課)	31,960	1 中小企業者原油価格高騰対策事業継続支援金 原油価格高騰の影響を大きく受けている本市に事業所を有する 中小企業者 (法人及び個人) の事業継続を支援するため、支援金を 交付しました。 (1) 対象者 原油価格高騰の影響を大きく受けている本市に 事業所を有する中小企業者 (法人及び個人) (2) 交付額 ① 1月あたりのエネルギー関連経費が5万円以上 10万円未満：2万円 ② 1月あたりのエネルギー関連経費が10万円以上 20万円未満：5万円 ③ 1月あたりのエネルギー関連経費が20万円以上 40万円未満：10万円 ④ 1月あたりのエネルギー関連経費が40万円以上 60万円未満：20万円 ⑤ 1月あたりのエネルギー関連経費が60万円以上 ：30万円 (3) 交付実績 280件 31,960千円

■新型コロナ対策

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
34	『人』繋がる交流の場。企業間コミュニティ支援事業（新型コロナ対策） (商工政策課)	650	新型コロナウイルス感染症の長期化により「人との出会い」が減少する中で新たな繋がりをつくる取組みとして、市内事業所等で働く若者たちの交流の場の創出を目的とした取組みを行う事業者等に対し、補助金を交付しました。 1 交付実績：3件 650千円
35	『食』繋がる関係人口。地域食材プロモーション事業（新型コロナ対策） (商工政策課)	4,950	本市特産品の販路拡大やアフターコロナの誘客に繋げるため、生活者の消費行動の変容に合わせたオンラインによる食のプロモーションイベント（料理教室）を行いました。 1 イベント回数：3回 2 参加人数：延べ55人
36	農業制度資金利子補給事業（新型コロナ対策） (農政課)	379	新型コロナウイルスの影響により貸し付けられた「経済変動・伝染病等対策資金」に対する利子補給を行いました。 1 利子補給額 379千円 (内訳) 県：189千円、市：190千円 ＜参考＞ (1) 対象者数 8件 (2) 融資平均残高 26,889千円 (3) 利子補給率 1.4～1.46%
37	農業経営継続支援事業（新型コロナ対策） (農政課)	582	新型コロナウイルス感染症など様々な減収リスクの低減を目的に、農業者が安心して次期作以降の農業経営を継続するために、収入保険加入に対する保険料の一部を支援しました。 ※保険料（掛捨て部分）の1/3以内（上限3万円） 1 対象者 21件 支援額合計 582千円
38	都市農村交流センター管理費（新型コロナ対策） (農政課)	418	1 事業内容 トイレ手洗い水栓の自動化 改修数 4箇所（男子1、女子2、多目的1） 2 事業費 418千円
39	「道の駅」なんごう管理費（新型コロナ対策） (農政課)	314	1 事業内容 トイレ手洗い水栓の自動化 改修数 3箇所（男子、女子、多目的各1） 2 事業費 314千円
40	農業用機械燃油高騰対策支援事業（新型コロナ対策） (農政課)	2,225	1 交付額 2,225千円 2 対象者 7経営体 (1) 事業実績 ① 加温機＋環境制御機械 2件 ② 加温機 1件 ③ 環境制御機械 1件 ④ 循環線 1件 ⑤ 保温カーテン 2件
41	県産農畜水産物学校給食提供推進事業（新型コロナ対策） (農政課)	7,229	1 交付額 7,229千円 2 事業内容 (1) 提供食材 宮崎牛 (2) 提供対象 市内小中学校 24校 ・ 4,018人 (3) 提供量 803.2kg (4) 総事業費 803.2kg × @9,000円 = 7,229千円

■新型コロナ対策

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
42	みやざき地頭鶏産地 維持支援事業（新型 コロナ対策） （農政課）	7,814	1 交 付 額 7,814千円 2 事業内容 (1) 事業主体 みやざき地頭鶏生産者14戸 (2) 補助割合 ヒナ導入費 228円 × 2/3 ÷ 150円 (3) 補助対象 導入羽数 52,090羽 (4) 補助金額 52,090羽 × 150円 = 7,814千円
43	日南市配合飼料価格 高騰対策事業（新型 コロナ対策） （農政課）	54,546	1 交 付 額 54,546千円 2 事業内容 (1) 繁殖牛 1頭当たり補助額 @ 1,400円 × 3,393頭 = 4,750千円 (2) 肥育牛 1頭当たり補助額 @ 3,100円 × 5,613頭 = 9,054千円 (3) 酪 農 1頭当たり補助額 @ 2,900円 × 23頭 = 67千円 (4) 養 豚 1頭当たり補助額 @ 8,900円 × 49,111頭 = 15,401千円 (5) 養 鶏 1千羽当たり補助額 @ 46,100円 × 785千羽 = 25,275千円 ※ 1 農場100万円が上限
44	日南市燃油・農業資 材価格高騰対策事業 （新型コロナ対策） （農政課）	20,420	1 交付額 20,420千円 2 対象者 211人 (1) 内訳 交付額 交付人数 交付額 200千円 56人 11,200千円 100千円 56人 5,600千円 50千円 50人 2,500千円 40千円 8人 320千円 30千円 13人 390千円 20千円 13人 260千円 10千円 15人 150千円
45	日南市ちくさん粗飼 料・堆肥・電気等価 格高騰対策事業（新 型コロナ対策） （農政課）	6,106	1 交 付 額 6,106千円 2 事業内容 (1) 施設整備 補助率 2/10（上限2,000千円） 繁殖牛舎 3 件 交付額2,311千円 (2) 機械導入 補助率 2/10（上限 500千円） 飼料生産機械 19台 交付額3,795千円
46	キャンプ施設改修事 業 （水産林政課）	819	酒谷キャンプ場手洗設備自動水栓化 1 屋外トイレ 2 箇所 （男性用 1 箇所、女性用 1 箇所） 2 管理棟トイレ 3 箇所 （男性用 1 箇所、女性用 1 箇所、多目的用 1 箇所）

■新型コロナ対策

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明																														
47	漁業経営安定緊急支援事業 (水産林政課)	31,025	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による漁労資材費や燃油の価格高騰により影響を受けた漁業経営体の経営安定を図るため、漁労資材費高騰分や燃油使用軽減につながる漁船抵抗軽減対策を行った経営体（漁船）に対し、支援を行いました。 1 漁労資材費支援事業 (1) 事業費補助金 24,741千円 (2) 交付実績 58隻 ○内訳 <table><tr><th>所属漁協</th><th>隻数</th><th>金額(千円)</th></tr><tr><td>日南市漁協</td><td>33</td><td>8,679</td></tr><tr><td>南郷漁協</td><td>18</td><td>13,517</td></tr><tr><td>外浦漁協</td><td>7</td><td>2,545</td></tr><tr><td>合計</td><td>58</td><td>24,741</td></tr></table> 2 漁船抵抗軽減対策事業 (1) 事業費補助金 17,271千円 (2) 補助率等 1／2 (3) 交付実績 61隻 ○内訳 <table><tr><th>所属漁協</th><th>隻数</th><th>金額(千円)</th></tr><tr><td>日南市漁協</td><td>35</td><td>4,313</td></tr><tr><td>南郷漁協</td><td>19</td><td>10,195</td></tr><tr><td>外浦漁協</td><td>7</td><td>2,763</td></tr><tr><td>合計</td><td>61</td><td>17,271</td></tr></table>	所属漁協	隻数	金額(千円)	日南市漁協	33	8,679	南郷漁協	18	13,517	外浦漁協	7	2,545	合計	58	24,741	所属漁協	隻数	金額(千円)	日南市漁協	35	4,313	南郷漁協	19	10,195	外浦漁協	7	2,763	合計	61	17,271
所属漁協	隻数	金額(千円)																															
日南市漁協	33	8,679																															
南郷漁協	18	13,517																															
外浦漁協	7	2,545																															
合計	58	24,741																															
所属漁協	隻数	金額(千円)																															
日南市漁協	35	4,313																															
南郷漁協	19	10,195																															
外浦漁協	7	2,763																															
合計	61	17,271																															
48	スポーツランド日南推進事業（新型コロナ対策） (観光・スポーツ課)	15,000	1 プロスポーツキャンプ感染症対策強化事業 交付実績 3団体 8,000千円 2 プロスポーツキャンプ等実施支援事業 交付実績 3団体 7,000千円																														
49	募集型旅行商品企画開発補助事業（新型コロナ対策） (観光・スポーツ課)	2,980	1 交付件数 7件 2 交付金額 2,980千円																														
50	観光誘致宣伝事業（新型コロナ対策） (観光・スポーツ課)	35,216	1 旅費 212千円 2 パンフレット等作成委託料 18,700千円 電子雑誌「旅色」におけるページ制作、掲載 冊子（紙媒体）20,000部 動画の撮影、編集、掲載 3 使用料及び賃借料 30千円 4 施設改修補助金 15,674千円 交付件数 8件（観光バス購入、サウナ設置、井戸整備等） 5 にちなん学び旅促進事業補助金 600千円 交付件数 5件																														
51	飫肥城由緒施設管理費（新型コロナ対策） (観光・スポーツ課)	10,040	1 工事請負費 10,040千円 (1) 案内サイン 22箇所 (2) 案内説明板 15箇所																														
52	観光協会補助金（新型コロナ対策） 【繰越】 (観光・スポーツ課)	23,458	じも活！泊旅キャンペーン事業 1 宿泊割引助成 2,000円×4,791泊 2 宿泊クーポン助成 500円×18,397枚 3 参画宿泊施設 30施設 4 クーポン参画事業者 171事業者 5 宿泊割引期間 令和4年7月1日～令和5年1月31日 6 クーポン利用期間 令和4年7月1日～令和5年2月1日																														

■新型コロナ対策

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明															
53	募集型旅行商品企画 開発補助事業（新型 コロナ対策） 【繰越】 (観光・スポーツ課)	9,064	1 事業のセールスに伴う旅費 164千円 2 交付件数 21件 3 交付金額 8,900千円															
54	飢肥城歴史資料館リ ニューアル事業（新 型コロナ対策） 【繰越】 (観光・スポーツ課)	77,836	1 リニューアルに伴う工事請負費 77,836千円															
55	庁舎等管理費（新型 コロナ対策） (財産マネジメント課)	4,155	令和4年度は、新型コロナウイルス対策事業として、庁舎等のトイレ 手洗器38器を自動水栓に交換しました。 <table><tr><th>費 目</th><th>金 額 (千円)</th><th>内 容</th></tr><tr><td rowspan="4">修繕料</td><td>1,095</td><td>別館1階・保健福祉総合センター1階(10器)</td></tr><tr><td>1,095</td><td>保健福祉総合センター2・3階(10器)</td></tr><tr><td>1,206</td><td>保健福祉総合センター4・5階(11器)</td></tr><tr><td>759</td><td>北郷町地域振興センター・北郷福祉センター(7器)</td></tr><tr><td>計</td><td>4,155</td><td></td></tr></table>	費 目	金 額 (千円)	内 容	修繕料	1,095	別館1階・保健福祉総合センター1階(10器)	1,095	保健福祉総合センター2・3階(10器)	1,206	保健福祉総合センター4・5階(11器)	759	北郷町地域振興センター・北郷福祉センター(7器)	計	4,155	
費 目	金 額 (千円)	内 容																
修繕料	1,095	別館1階・保健福祉総合センター1階(10器)																
	1,095	保健福祉総合センター2・3階(10器)																
	1,206	保健福祉総合センター4・5階(11器)																
	759	北郷町地域振興センター・北郷福祉センター(7器)																
計	4,155																	
56	教育支援センター運 営事業（新型コロナ 対策） (学校教育課)	209	1 改修箇所 日南市教育支援センター 2 修繕料 209千円（手洗い水栓自動化改修）															
57	学校給食費（新型コ ロナ対策） (学校教育課)	10,425	1 対象 市内小・中学校 物価高騰による学校給食費の保護者負担軽減に要する経費 賄材料代 10,425千円															
58	学校等における感染 症対策等支援事業 【繰越】 (学校教育課)	22,997	1 支給対象 市内小・中学校 2 支給額 1校当たり900千円～1,350千円 消耗品 13,155千円 備品購入費 9,842千円															
59	文化センター管理費 (新型コロナ対策) (生涯学習課)	110	新型コロナウイルス感染症感染対策として、文化センターの多目的ト イレの手洗い自動水栓化への改修を実施しました。															
60	ハートフルセンター 管理費（新型コロナ 対策） (生涯学習課)	295	新型コロナウイルス感染症感染対策として、ハートフルセンター（文 化会館・生涯学習館）の多目的トイレの手洗い自動水栓化への改修を実 施しました。															